令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　和歌山県

市区町村名	ページ		
和歌山市	2	みなべ町	22
海南市	3	日高川町	23
橋本市	4	白浜町	24
有田市	5	上富田町	25
御坊市	6	すさみ町	26
田辺市	7	那智勝浦町	27
新宮市	8	太地町	28
紀の川市	9	古座川町	29
岩出市	10	北山村	30
紀美野町	11	串本町	31
かつらぎ町	12		
九度山町	13		
高野町	14		
湯浅町	15		
広川町	16		
有田川町	17		
美浜町	18		
日高町	19		
由良町	20		
印南町	21		

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	364,154	人
	平成２２年国調	370,364	人
	増減率	-1.7	%
面積		208.85	km²
人口密度		1,744	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	366,923 人	363,277 人
平 31. 1. 1	368,835 人	365,394 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,023	3,201
	2.0	2.1
第２次	37,094	37,197
	24.0	24.2
第３次	114,600	113,037
	74.1	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
30	2015	地方交付税種地	1－6
和歌山県	和歌山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	59,459,575	37.1	55,286,950	73.1
地方譲与税	851,111	0.5	851,111	1.1
利子割交付金	70,935	0.0	70,935	0.1
配当割交付金	328,571	0.2	328,571	0.4
株式等譲渡所得割交付金	172,262	0.1	172,262	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,483,752	4.0	6,483,752	8.6
ゴルフ場利用税交付金	15,737	0.0	15,737	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	108,954	0.1	108,954	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,960	0.0	29,960	0.0
地方特例交付金等	744,878	0.5	744,878	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	337,884	0.2	337,884	0.4
自動車税減収補填特例交付金	13,851	0.0	13,851	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	8,459	0.0	8,459	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	384,684	0.2	384,684	0.5
地方交付税	11,758,163	7.3	11,039,120	14.6
内訳 普通交付税	11,039,120	6.9	11,039,120	14.6
特別交付税	719,043	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	80,023,898	49.9	75,132,230	99.4
交通安全対策特別交付金	45,445	0.0	45,445	0.1
分担金・負担金	533,748	0.3	－	－
使用料	1,843,689	1.1	180,874	0.2
手数料	750,383	0.5	－	－
国庫支出金	37,897,689	23.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,481,537	7.2	－	－
財産収入	396,744	0.2	146,104	0.2
寄附金	328,201	0.2	－	－
繰入金	3,541,036	2.2	－	－
繰越金	1,313,149	0.8	－	－
諸収入	2,410,744	1.5	76,412	0.1
地方債	19,782,300	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,927,400	3.7	－	－
歳入合計	160,348,563	100.0	75,581,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	53,000,670	89.1	707,471
法定普通税	53,000,670	89.1	707,471
市町村民税	24,346,592	40.9	707,471
内訳 個人均等割	587,012	1.0	－
所得割	18,402,947	31.0	－
法人均等割	1,088,321	1.8	－
法人税割	4,268,312	7.2	707,471
固定資産税	24,961,829	42.0	－
うち純固定資産税	24,765,788	41.7	－
軽自動車税	1,065,099	1.8	－
市町村たばこ税	2,627,150	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,458,905	10.9	－
法定目的税	6,458,905	10.9	－
内訳 入湯税	20,703	0.0	－
事業所税	2,265,577	3.8	－
都市計画税	4,172,625	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	59,459,575	100.0	707,471

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	160,348,563	151,212,422
歳出総額	159,542,372	149,899,273
歳入歳出差引	806,191	1,313,149
翌年度に繰越すべき財源	453,204	927,647
実質収支	352,987	385,502
単年度収支	-32,515	233,943
積立金	657,806	551,588
繰上償還金	60	180
積立金取崩し額	3,240,000	4,300,000
実質単年度収支	-2,614,649	-3,514,289

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,379	7,643,727	3,213
うち消防職員	399	1,323,882	3,318
うち技能労務員	229	716,770	3,130
教育公務員	131	449,870	3,434
臨時職員	29	64,844	2,236
合計	2,539	8,158,441	3,213
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,600
副市区町村長	2	4.10.01	8,200
教育長	1	4.10.01	6,900
議会議長	1	4.10.01	7,900
議会副議長	1	4.10.01	7,200
議会議員	36	4.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,874,385	15.6	22,741,724	21,742,044	26.7
うち職員給	16,450,933	10.3	14,943,021	－	－
扶助費	46,513,699	29.2	14,144,124	13,682,987	16.8
公債費	15,567,869	9.8	15,556,708	15,070,649	18.5
内訳 元利償還金 元金	14,412,851	9.0	14,401,690	13,915,965	17.1
利子	1,153,212	0.7	1,153,212	1,152,878	1.4
一時借入金利子	1,806	0.0	1,806	1,806	0.0
（義務的経費計）	86,955,953	54.5	52,442,556	50,495,680	62.0
物件費	14,463,426	9.1	11,002,658	9,372,985	11.5
維持補修費	1,589,830	1.0	1,345,628	1,289,129	1.6
補助費等	11,776,854	7.4	10,627,030	8,362,331	10.3
うち一部事務組合負担金	72,351	0.0	72,351	72,351	0.1
繰出金	15,319,720	9.6	12,479,078	11,521,601	14.1
積立金	832,569	0.5	669,210	－	－
投資・出資金・貸付金	1,234,698	0.8	65	65	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	27,369,322	17.2	1,935,964		
うち人件費	245,967	0.2	229,167		
内訳 普通建設事業費	26,620,318	16.7	1,912,905		
うち補助	20,293,427	12.7	1,454,157		
うち単独	5,770,573	3.6	455,931		
災害復旧事業費	749,004	0.5	23,059		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	159,542,372	100.0	90,502,189		

経常経費充当一般財源等計	
	81,041,791 千円
経常収支比率	99.4 % （107.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	91,308,380 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	842,475	0.5	－	842,374
総務費	12,647,669	7.9	1,430,844	9,752,756
民生費	67,789,933	42.5	2,104,313	30,248,620
衛生費	8,579,052	5.4	370,986	6,955,864
労働費	202,195	0.1	－	179,396
農林水産業費	1,538,241	1.0	449,003	783,021
商工費	2,820,397	1.8	131,550	1,131,171
土木費	26,618,044	16.7	14,248,814	12,563,603
消防費	4,844,650	3.0	632,897	4,084,893
教育費	17,342,843	10.9	7,251,911	8,380,724
災害復旧費	749,004	0.5	－	23,059
公債費	15,567,869	9.8	－	15,556,708
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	159,542,372	100.0	26,620,318	90,502,189

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
繰出の状況 公営企業等会計	23,724,834	
下水道	8,242,580	
上水道	345,946	
市場	105,869	
駐車場整備	1,747	
国民健康保険	3,671,271	
その他	11,357,421	
国民健康保険事業の状況 実質収支	3,474,410	
再差引収支	2,706,324	
加入世帯数（世帯）	51,187	
被保険者数（人）	79,285	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
国庫支出金	－	
保険給付費	345	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	48,799,227	48,110,876
基準財政需要額	59,989,127	58,311,818
標準税収入額等	63,076,462	62,194,686
標準財政規模	80,043,035	79,033,709
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（%）	0.4	0.5
公債費負担比率（%）	17.0	17.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.3	11.7
将来負担比率（%）	127.6	118.2
積立金現在高 財調	4,724,754	7,306,948
減債	1,589,494	1,589,176
特定目的	1,319,818	1,432,715
地方債現在高	182,557,544	177,188,095
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,444,222	7,749,939
保証・補償	－	－
その他	16,320,334	22,554,115
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 97.8	99.3 97.5
市町村民税	99.3 97.8	99.2 97.6
純固定資産税	99.3 97.5	99.3 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	51,860 人
	平成２２年国調	54,783 人
	増減率	-5.3 %
面積		101.06 km²
人口密度		513 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	50,307 人	50,066 人
平 31. 1. 1	51,079 人	50,861 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,191	2,458
	9.3	10.2
第２次	6,228	6,433
	26.4	26.7
第３次	15,171	15,223
	64.3	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	2023	地方交付税種地	1－2
和歌山県	海南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,994,554	26.9	6,698,847	50.3
地方譲与税	210,587	0.8	210,587	1.6
利子割交付金	8,666	0.0	8,666	0.1
配当割交付金	40,136	0.2	40,136	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,034	0.1	21,034	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	899,699	3.5	899,699	6.8
ゴルフ場利用税交付金	3,406	0.0	3,406	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,287	0.1	23,287	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,401	0.0	6,401	0.0
地方特例交付金等	137,387	0.5	137,387	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,640	0.1	35,640	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,960	0.0	2,960	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,363	0.0	1,363	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	97,424	0.4	97,424	0.7
地方交付税	6,075,898	23.3	5,121,882	38.5
内訳 普通交付税	5,121,882	19.7	5,121,882	38.5
特別交付税	954,016	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,421,055	55.4	13,171,332	99.0
交通安全対策特別交付金	4,089	0.0	4,089	0.0
分担金・負担金	71,945	0.3	－	－
使用料	318,213	1.2	30,892	0.2
手数料	106,029	0.4	－	－
国庫支出金	3,877,136	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,715,432	6.6	－	－
財産収入	105,902	0.4	62,707	0.5
寄附金	244,535	0.9	－	－
繰入金	658,100	2.5	－	－
繰越金	158,938	0.6	－	－
諸収入	571,743	2.2	37,794	0.3
地方債	3,787,400	14.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	655,000	2.5	－	－
歳入合計	26,040,517	100.0	13,306,814	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,756,745	96.6	57,898
法定普通税	6,756,745	96.6	57,898
市町村民税	2,764,389	39.5	57,898
内訳 調人均等割	82,709	1.2	－
所得割	2,175,479	31.1	－
法人均等割	134,855	1.9	－
法人税割	371,346	5.3	57,898
固定資産税	3,543,239	50.7	－
うち純固定資産税	3,533,144	50.5	－
軽自動車税	175,351	2.5	－
市町村たばこ税	273,766	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	237,809	3.4	－
法定目的税	237,809	3.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	237,809	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,994,554	100.0	57,898

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,040,517	23,858,873
歳出総額	25,501,247	23,489,935
歳入歳出差引	539,270	368,938
翌年度に繰越すべき財源	140,092	131,143
実質収支	399,178	237,795
単年度収支	161,383	-345,376
積立金	7,556	7,638
繰上償還金	－	761,204
積立金取崩し額	358,762	－
実質単年度収支	-189,823	423,466

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	413	1,311,275	3,175
うち消防職員	93	291,183	3,131
うち技能労務員	14	49,714	3,551
教育公務員	43	137,540	3,199
臨時職員	－	－	－
合計	456	1,448,815	3,177
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,460
副市区町村長	1	31.04.01	7,230
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	31.04.01	5,350
議会副議長	1	31.04.01	4,750
議会議員	18	26.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,407,364	17.3	4,028,235	3,852,558	27.6
うち職員給	2,580,414	10.1	2,350,364	－	－
扶助費	4,192,627	16.4	1,600,497	1,547,249	11.1
公債費	2,874,959	11.3	2,845,458	2,845,458	20.4
内訳 元利償還金 元金	2,683,030	10.5	2,656,187	2,656,187	19.0
利子	191,760	0.8	189,102	189,102	1.4
一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
（義務的経費計）	11,474,950	45.0	8,474,190	8,245,265	59.1
物件費	2,945,707	11.6	2,255,226	1,804,099	12.9
維持補修費	155,240	0.6	139,356	139,356	1.0
補助費等	2,328,531	9.1	1,815,214	1,446,430	10.4
うち一部事務組合負担金	573,426	2.2	573,426	506,838	3.6
繰出金	2,648,486	10.4	2,201,949	2,031,798	14.6
積立金	16,385	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	128,873	0.5	112,673	94,451	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,803,075	22.8	870,671		
うち人件費	149,378	0.6	122,870		
内訳 普通建設事業費	5,750,368	22.5	861,255		
うち補助	3,370,325	13.2	180,084		
うち単独	2,270,707	8.9	674,386		
災害復旧事業費	52,707	0.2	9,416		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,501,247	100.0	15,869,279		

経常経費充当一般財源等計	
	13,761,399 千円
経常収支比率	98.6 %（103.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,408,549 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,573	1.0	－	248,573
総務費	1,995,676	7.8	63,122	1,792,767
民生費	8,217,133	32.2	188,614	4,666,178
衛生費	2,691,769	10.6	365,922	2,274,906
労働費	16,135	0.1	－	10,882
農林水産業費	838,660	3.3	127,411	309,496
商工費	331,019	1.3	11,706	148,162
土木費	2,085,947	8.2	1,625,619	582,002
消防費	1,308,044	5.1	438,588	872,440
教育費	4,840,625	19.0	2,929,386	2,108,999
災害復旧費	52,707	0.2	－	9,416
公債費	2,874,959	11.3	－	2,845,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,501,247	100.0	5,750,368	15,869,279

繰出の状況等		
公営企業会計	合計	3,394,060
病院		671,946
上水道		73,628
介護サービス事業		43,346
工業用水道		－
国民健康保険事業		646,646
その他		1,958,494

国民健康保険の状況	
実質収支	72,534
再差引収支	-58,739
加入世帯数（世帯）	7,475
被保険者数（人）	12,299
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	333

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,123,058	6,207,183
基準財政需要額	11,093,895	11,017,175
標準税収入額等	7,838,268	7,962,659
標準財政規模	13,615,223	13,810,087
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	2.9	1.7
公債費負担比率（%）	17.3	21.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.3	6.4
将来負担比率（%）	88.0	79.4
積立金現在高 財調	2,461,933	2,603,139
減債	2,164	2,163
特定目的	359,067	649,577
地方債現在高	33,829,743	32,725,373
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	919,725	3,100,572
保証・補償	－	－
その他	1,948,758	1,586,943
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.4	98.0
	市町村民税	99.4	98.3
	純固定資産税	99.4	97.7
計	合計	99.4	97.9
	市町村民税	99.4	98.2
	純固定資産税	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	63,621 人
	平成２２年国調	66,361 人
	増減率	-4.1 %
面積		130.55 km²
人口密度		487 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	62,376 人	62,024 人
平 31. 1. 1	63,024 人	62,704 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,796	1,752
	6.2	5.9
第２次	6,311	6,340
	21.8	21.4
第３次	20,898	21,502
	72.0	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
30	2031	地方交付税種地	2－4
和歌山県	橋本市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,901,554	26.0	6,479,589	41.0
地方譲与税	241,906	0.9	241,906	1.5
利子割交付金	10,983	0.0	10,983	0.1
配当割交付金	50,751	0.2	50,751	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,476	0.1	26,476	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,025,976	3.9	1,025,976	6.5
ゴルフ場利用税交付金	22,494	0.1	22,494	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,402	0.1	39,402	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,834	0.0	10,834	0.1
地方特例交付金等	170,930	0.6	170,930	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,804	0.2	43,804	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,009	0.0	5,009	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,641	0.0	1,641	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	120,476	0.5	120,476	0.8
地方交付税	8,373,838	31.6	7,481,962	47.4
内訳 普通交付税	7,481,962	28.2	7,481,962	47.4
特別交付税	891,876	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,875,144	63.6	15,561,303	98.6
交通安全対策特別交付金	3,610	0.0	3,610	0.0
分担金・負担金	144,775	0.5	3,831	0.0
使用料	398,909	1.5	47,105	0.3
手数料	116,444	0.4	13,556	0.1
国庫支出金	3,175,017	12.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,902,865	7.2	-	-
財産収入	113,245	0.4	17,289	0.1
寄附金	257,409	1.0	-	-
繰入金	518,149	2.0	-	-
繰越金	358,803	1.4	-	-
諸収入	651,823	2.5	141,699	0.9
地方債	2,001,253	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	702,253	2.6	-	-
歳入合計	26,517,446	100.0	15,788,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,518,219	94.4	43,618
法定普通税	6,518,219	94.4	43,618
市町村民税	3,110,499	45.1	43,618
内訳 調人均等割	105,590	1.5	-
所得割	2,670,232	38.7	-
法人均等割	114,658	1.7	-
法人税割	220,019	3.2	43,618
固定資産税	2,790,339	40.4	-
うち純固定資産税	2,786,934	40.4	-
軽自動車税	202,741	2.9	-
市町村たばこ税	374,644	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	39,996	0.6	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	383,335	5.6	-
法定目的税	383,335	5.6	-
内訳 入湯税	1,366	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	381,969	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,901,554	100.0	43,618

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,517,446	25,699,711
歳出総額	26,008,874	25,040,908
歳入歳出差引	508,572	658,803
翌年度に繰越すべき財源	42,492	64,515
実質収支	466,080	594,288
単年度収支	-128,208	274,050
積立金	1,201	203
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-127,007	274,253

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	435	1,402,440	3,224
うち消防職員	74	214,378	2,897
うち技能労務員	30	110,400	3,680
教育公務員	17	64,959	3,821
臨時職員	-	-	-
合計	452	1,467,399	3,246
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	7,209
副市区町村長	1	28.05.01	6,498
教育長	1	28.05.01	5,814
議会議長	1	1.05.01	5,200
議会副議長	1	1.05.01	4,700
議会議員	16	1.05.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,889,638	15.0	3,632,473	3,593,197	21.8
うち職員給	2,831,844	10.9	2,615,150	-	-
扶助費	5,361,383	20.6	1,968,409	1,967,944	11.9
公債費	3,759,337	14.5	3,758,693	3,758,693	22.8
内訳 元利償還金 元金	3,534,032	13.6	3,533,417	3,533,417	21.4
利子	225,173	0.9	225,144	225,144	1.4
一時借入金利子	132	0.0	132	132	0.0
（義務的経費計）	13,010,358	50.0	9,359,575	9,319,834	56.5
物件費	3,679,503	14.1	2,614,951	2,286,024	13.9
維持補修費	176,499	0.7	143,348	143,348	0.9
補助費等	4,054,065	15.6	3,332,354	2,717,460	16.5
うち一部事務組合負担金	1,181,896	4.5	1,093,893	1,093,884	6.6
繰出金	2,737,377	10.5	2,278,635	2,184,420	13.2
積立金	425,583	1.6	45,005	-	-
投資・出資金・貸付金	147,161	0.6	601	493	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,778,328	6.8	103,644		
うち人件費	22,466	0.1	22,466		
内訳 普通建設事業費	1,626,538	6.3	99,955		
うち補助	782,380	3.0	16,598		
うち単独	832,051	3.2	82,117		
災害復旧事業費	151,790	0.6	3,689		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,008,874	100.0	17,878,113		

経常経費充当一般財源等計	
	16,651,579 千円
経常収支比率	101.0 %（105.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,386,387 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,658	0.9	-	228,658
総務費	2,234,282	8.6	10,943	1,635,275
民生費	9,899,785	38.1	66,344	5,630,300
衛生費	2,865,738	11.0	48,656	2,425,576
労働費	310	0.0	-	310
農林水産業費	423,627	1.6	38,064	281,726
商工費	700,111	2.7	92,035	264,212
土木費	1,802,862	6.9	283,390	1,321,380
消防費	1,037,660	4.0	71,118	899,675
教育費	2,904,714	11.2	1,015,988	1,428,619
災害復旧費	151,790	0.6	-	3,689
公債費	3,759,337	14.5	-	3,758,693
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,008,874	100.0	1,626,538	17,878,113

繰出の状況	
公営企業等会計合計	4,417,783
下水道	810,217
病院	777,548
上水道	167,141
工業用水道	-
国民健康保険	512,169
その他	2,150,708

国民健康保険の状況	
実質収支	77,875
再差引収支	14,341
加入世帯数（世帯）	9,178
被保険者数（人）	14,930
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	353

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,309,947	6,279,960
基準財政需要額	13,678,127	13,529,543
標準税収入額等	7,979,653	7,949,392
標準財政規模	16,163,868	16,307,754
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（%）	2.9	3.6
公債費負担比率（%）	20.4	20.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.6	13.3
将来負担比率（%）	101.1	109.5
積立金現在高 財調	1,507,014	1,205,813
減債	5,862	5,860
特定目的	2,096,693	2,126,072
地方債現在高	31,255,051	32,787,830
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	74,487	1,110,331
保証・補償	-	-
その他	5,091,676	4,444,332
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	203,573	203,202

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
合計		98.9	96.0
市町村民税		99.3	98.3
純固定資産税		98.5	93.4
合計		99.1	95.9
市町村民税		99.4	98.3
純固定資産税		98.7	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	28,470 人
	平成２２年国調	30,592 人
	増減率	-6.9 %
面積		36.83 km²
人口密度		773 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	27,736 人	27,563 人
平 31. 1. 1	28,244 人	28,088 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,978	2,224
	15.2	16.1
第２次	3,719	4,075
	28.6	29.4
第３次	7,323	7,555
	56.2	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30	2040	地方交付税種地	1－2
和歌山県	有田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,539,861	20.1	3,539,861	49.8
地方譲与税	120,402	0.7	120,402	1.7
利子割交付金	4,450	0.0	4,450	0.1
配当割交付金	20,620	0.1	20,620	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,816	0.1	10,816	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	483,053	2.7	483,053	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,630	0.1	12,630	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,471	0.0	3,471	0.0
地方特例交付金等	80,675	0.5	80,675	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,169	0.1	13,169	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,605	0.0	1,605	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	777	0.0	777	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	65,124	0.4	65,124	0.9
地方交付税	3,428,379	19.4	2,754,334	38.8
内訳 普通交付税	2,754,334	15.6	2,754,334	38.8
特別交付税	674,045	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,704,357	43.7	7,030,312	99.0
交通安全対策特別交付金	1,801	0.0	1,801	0.0
分担金・負担金	133,060	0.8	178	0.0
使用料	139,647	0.8	12,497	0.2
手数料	45,427	0.3	2,033	0.0
国庫支出金	1,438,884	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,004,836	5.7	-	-
財産収入	28,796	0.2	6,649	0.1
寄附金	3,517,065	19.9	-	-
繰入金	1,382,173	7.8	-	-
繰越金	678,045	3.8	-	-
諸収入	237,169	1.3	50,481	0.7
地方債	1,328,722	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	318,622	1.8	-	-
歳入合計	17,639,982	100.0	7,103,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,538,982	100.0	171,103
法定普通税	3,538,982	100.0	171,103
市町村民税	1,503,133	42.5	55,420
内訳 調人均等割	44,774	1.3	-
所得割	1,105,330	31.2	-
法人均等割	60,625	1.7	-
法人税割	292,404	8.3	55,420
固定資産税	1,755,868	49.6	115,683
うち純固定資産税	1,751,501	49.5	115,683
軽自動車税	106,759	3.0	-
市町村たばこ税	173,222	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	879	0.0	-
法定目的税	879	0.0	-
内訳 入湯税	879	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,539,861	100.0	171,103

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,639,982	13,418,834
歳出総額	16,974,646	12,446,789
歳入歳出差引	665,336	972,045
翌年度に繰越すべき財源	123,857	385,225
実質収支	541,479	586,820
単年度収支	-45,341	-66,169
積立金	1,522	2,213
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	500,000
実質単年度収支	-443,819	-563,956

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	262	815,344	3,112
うち消防職員	46	149,684	3,254
うち技能労務員	5	13,630	2,726
教育公務員	3	11,412	3,804
臨時職員	-	-	-
合計	265	826,756	3,120
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,800
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	26.04.01	5,000
議会副議長	1	26.04.01	4,500
議会議員	13	26.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,269,245	13.4	2,109,490	1,986,024	26.8
うち職員給	1,509,994	8.9	1,387,968	-	-
扶助費	2,188,434	12.9	876,733	876,733	11.8
公債費	1,153,931	6.8	1,153,931	1,153,931	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,097,354	6.5	1,097,354	1,097,354	14.8
利子	56,577	0.3	56,577	56,577	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,611,610	33.1	4,140,154	4,016,688	54.1
物件費	2,285,844	13.5	1,870,881	1,196,818	16.1
維持補修費	95,433	0.6	76,728	76,728	1.0
補助費等	2,851,251	16.8	2,566,363	1,000,140	13.5
うち一部事務組合負担金	411,618	2.4	411,618	411,613	5.5
繰出金	1,397,070	8.2	1,121,477	1,057,472	14.2
積立金	1,981,279	11.7	1,972,807	-	-
投資・出資金・貸付金	142,815	0.8	116,115	116,115	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,609,344	15.4	840,643		
うち人件費	15,471	0.1	15,471		
内訳 普通建設事業費	2,469,780	14.5	836,448		
うち補助	504,446	3.0	215,064		
うち単独	1,960,769	11.6	617,245		
災害復旧事業費	139,564	0.8	4,195		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,974,646	100.0	12,705,168		

経常経費充当一般財源等計	
	7,463,961 千円
経常収支比率	100.6 % （105.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,370,504 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,867	1.0	-	161,867
総務費	5,038,293	29.7	25,725	4,857,677
民生費	4,401,338	25.9	21,949	2,564,465
衛生費	1,382,822	8.1	43,053	1,310,666
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	547,519	3.2	286,667	315,718
商工費	182,253	1.1	-	91,851
土木費	769,928	4.5	440,831	556,389
消防費	575,271	3.4	78,166	504,096
教育費	2,621,860	15.4	1,573,389	1,184,313
災害復旧費	139,564	0.8	-	4,195
公債費	1,153,931	6.8	-	1,153,931
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,974,646	100.0	2,469,780	12,705,168

繰出金		
公営企業等会計	合計	1,891,936
病院		467,735
下水道事業		55,385
上水道事業		27,131
介護サービス事業		8,587
国民健康保険事業会計の状況		344,467
その他出資		988,631

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	195,519
再差引収支	148,484
加入世帯数（世帯）	4,593
被保険者数（人）	8,157
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	-
保険給付費	344

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,147,274	3,181,914
基準財政需要額	5,939,939	5,973,338
標準税収入額等	4,017,500	4,064,615
標準財政規模	7,090,456	7,239,669
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	7.6	8.1
公債費負担比率（%）	8.6	11.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.2	10.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,577,422	2,681,900
減債	1,124,860	1,118,853
特定目的	2,811,783	1,792,910
地方債現在高	10,135,752	9,904,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,120,916	983,718
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.2 97.3	99.2 97.3
市町村民税	99.2 97.8	99.3 97.8
純固定資産税	99.1 96.8	99.1 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	24,801	人
	平成２２年国調	26,111	人
	増減率	-5.0	%
面積		43.91	km²
人口密度		565	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	23,117 人	22,934 人
平 31. 1. 1	23,595 人	23,412 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,370	1,444
	12.2	13.0
第２次	2,467	2,359
	22.0	21.2
第３次	7,363	7,333
	65.7	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
30	2058	地方交付税種地	1－2
和歌山県	御坊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,356,329	24.6	3,182,140	49.2
地方譲与税	86,859	0.6	86,859	1.3
利子割交付金	3,664	0.0	3,664	0.1
配当割交付金	16,980	0.1	16,980	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,908	0.1	8,908	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	459,916	3.4	459,916	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,334	0.1	14,334	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,940	0.0	3,940	0.1
地方特例交付金等	44,151	0.3	44,151	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,699	0.1	10,699	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,822	0.0	1,822	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	732	0.0	732	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	30,898	0.2	30,898	0.5
地方交付税	3,806,067	27.9	2,622,188	40.5
内訳 普通交付税	2,622,188	19.2	2,622,188	40.5
特別交付税	1,183,879	8.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,801,148	57.1	6,443,080	99.5
交通安全対策特別交付金	2,639	0.0	2,639	0.0
分担金・負担金	81,295	0.6	-	-
使用料	161,323	1.2	14,649	0.2
手数料	85,422	0.6	-	-
国庫支出金	2,400,196	17.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	918,420	6.7	-	-
財産収入	9,061	0.1	2,451	0.0
寄附金	594,570	4.4	-	-
繰入金	384,899	2.8	-	-
繰越金	49,724	0.4	-	-
諸収入	242,257	1.8	9,442	0.1
地方債	932,600	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	313,000	2.3	-	-
歳入合計	13,663,554	100.0	6,472,261	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,211,722	95.7	29,582
法定普通税	3,211,722	95.7	29,582
市町村民税	1,193,527	35.6	29,582
内訳 個人均等割	36,589	1.1	-
所得割	906,357	27.0	-
法人均等割	86,759	2.6	-
法人税割	163,822	4.9	29,582
固定資産税	1,673,294	49.9	-
うち純固定資産税	1,666,568	49.7	-
軽自動車税	97,642	2.9	-
市町村たばこ税	247,259	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	144,607	4.3	-
法定目的税	144,607	4.3	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	144,607	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,356,329	100.0	29,582

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,663,554	13,234,197
歳出総額	13,563,443	13,184,473
歳入歳出差引	100,111	49,724
翌年度に繰越すべき財源	84,516	20,409
実質収支	15,595	29,315
単年度収支	-13,720	-44,194
積立金	1,510	2,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	430,000
実質単年度収支	-212,210	-472,194

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	257	808,779	3,147
うち消防職員	45	155,430	3,454
うち技能労務員	13	46,943	3,611
教育公務員	18	54,328	3,018
臨時職員	-	-	-
合計	275	863,107	3,139
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	6,800
教育長	1	18.04.01	6,000
議会議長	1	9.04.01	4,600
議会副議長	1	9.04.01	4,100
議会議員	12	9.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,396,656	17.7	2,251,560	2,167,717	31.9
うち職員給	1,587,393	11.7	1,484,442	-	-
扶助費	3,020,731	22.3	763,923	754,031	11.1
公債費	1,413,047	10.4	1,362,902	1,362,902	20.1
内訳 元利償還金 元金	1,313,948	9.7	1,269,182	1,269,182	18.7
利子	98,923	0.7	93,544	93,544	1.4
一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
（義務的経費計）	6,830,434	50.4	4,378,385	4,284,650	63.1
物件費	2,009,427	14.8	1,659,801	834,221	12.3
維持補修費	28,275	0.2	8,598	8,598	0.1
補助費等	1,518,725	11.2	1,280,630	1,070,879	15.8
うち一部事務組合負担金	552,254	4.1	544,462	503,757	7.4
繰出金	1,457,726	10.7	1,210,141	1,085,742	16.0
積立金	110,041	0.8	103,174	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,607,815	11.9	324,569		
うち人件費	82,360	0.6	81,961		
内訳 普通建設事業費	1,527,153	11.3	320,502		
うち補助	835,064	6.2	17,331		
うち単独	673,895	5.0	300,867		
災害復旧事業費	80,662	0.6	4,067		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,563,443	100.0	8,965,298		

経常経費充当一般財源等計	
	7,284,090 千円
経常収支比率	
	107.4 % （112.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,065,409 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,506	1.2	-	160,506
総務費	1,910,260	14.1	163,817	1,610,341
民生費	5,195,549	38.3	56,091	2,476,111
衛生費	1,364,001	10.1	38,052	1,256,566
労働費	9,188	0.1	-	8,188
農林水産業費	316,399	2.3	58,687	210,905
商工費	119,604	0.9	-	103,089
土木費	994,812	7.3	612,170	430,906
消防費	826,485	6.1	345,257	474,715
教育費	1,172,930	8.6	253,079	867,002
災害復旧費	80,662	0.6	-	4,067
公債費	1,413,047	10.4	-	1,362,902
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,563,443	100.0	1,527,153	8,965,298

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,960,297	2,965,748
基準財政需要額	5,596,604	5,520,020
標準税収入額等	3,796,470	3,807,832
標準財政規模	6,731,698	6,757,908
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（%）	0.2	0.4
公債費負担比率（%）	15.0	15.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.5	11.9
将来負担比率（%）	103.4	104.9
積立金現在高 財調	1,614,288	1,812,778
減債	93,540	89,640
特定目的	1,347,098	1,418,239
地方債現在高	13,694,164	14,075,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,592,401	-
保証・補償	-	-
その他	16,209	51,793
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.6 98.5	99.5 98.3
市町村民税	99.7 98.7	99.5 98.4
純固定資産税	99.5 98.2	99.5 98.0

公営企業等の状況	
公営企業等合計	1,906,701
病院	448,975
下水道	224,967
介護サービス	1,109
上水道	-
国民健康保険	349,922
その他	881,728

国民健康保険の状況	
実質収支	443,485
再差引収支	355,283
加入世帯数（世帯）	3,930
被保険者数（人）	6,708
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	-
保険給付費	336

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	74,770 人
	平成２２年国調	79,119 人
	増減率	-5.5 %
面積		1,026.91 km²
人口密度		73 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	73,072 人	72,801 人
平 31. 1. 1	74,250 人	73,990 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,349	4,807
	12.5	13.3
第２次	6,631	6,917
	19.0	19.1
第３次	23,867	24,408
	68.5	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	2066	地方交付税種地	1－3
和歌山県	田辺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,352,624	18.4	7,953,736	34.7
地方譲与税	464,876	1.0	464,876	2.0
利子割交付金	11,278	0.0	11,278	0.0
配当割交付金	52,219	0.1	52,219	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,352	0.1	27,352	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,329,950	2.9	1,329,950	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,947	0.1	59,947	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,484	0.0	16,484	0.1
地方特例交付金等	130,510	0.3	130,510	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	41,563	0.1	41,563	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,621	0.0	7,621	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,302	0.0	2,302	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	79,024	0.2	79,024	0.3
地方交付税	15,119,802	33.3	12,806,075	55.9
内訳 普通交付税	12,806,075	28.2	12,806,075	55.9
特別交付税	2,313,727	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,565,042	56.3	22,852,427	99.7
交通安全対策特別交付金	9,621	0.0	9,621	0.0
分担金・負担金	407,086	0.9	－	－
使用料	709,520	1.6	39,920	0.2
手数料	225,832	0.5	－	－
国庫支出金	5,555,046	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,517,519	7.8	－	－
財産収入	103,251	0.2	23,268	0.1
寄附金	88,450	0.2	－	－
繰入金	135,601	0.3	－	－
繰越金	1,476,641	3.3	－	－
諸収入	2,721,352	6.0	664	0.0
地方債	4,868,900	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	929,700	2.0	－	－
歳入合計	45,383,861	100.0	22,925,900	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,955,426	95.2	55,127
法定普通税	7,955,426	95.2	55,127
市町村民税	3,584,538	42.9	55,127
内訳 個人均等割	122,280	1.5	－
所得割	2,884,982	34.5	－
法人均等割	213,961	2.6	－
法人税割	363,315	4.3	55,127
固定資産税	3,495,046	41.8	－
うち純固定資産税	3,472,753	41.6	－
軽自動車税	312,793	3.7	－
市町村たばこ税	563,049	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	397,198	4.8	－
法定目的税	397,198	4.8	－
内訳 入湯税	53,437	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	343,761	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,352,624	100.0	55,127

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,383,861	44,492,458
歳出総額	43,929,360	43,015,817
歳入歳出差引	1,454,501	1,476,641
翌年度に繰越すべき財源	228,991	269,554
実質収支	1,225,510	1,207,087
単年度収支	18,423	-10,931
積立金	356	355
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	18,779	-10,576

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	785	2,479,815	3,159
うち消防職員	151	470,214	3,114
うち技能労務員	12	44,352	3,696
教育公務員	25	77,711	3,108
臨時職員	－	－	－
合計	810	2,557,526	3,157
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,800
副市区町村長	2	31.04.01	7,320
教育長	1	31.04.01	6,600
議会議長	1	17.05.01	5,350
議会副議長	1	17.05.01	4,750
議会議員	20	17.05.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,250,553	16.5	6,479,386	6,229,990	26.1
うち職員給	5,051,115	11.5	4,462,238	－	－
扶助費	8,235,062	18.7	2,849,856	2,849,366	11.9
公債費	5,755,363	13.1	5,682,545	5,682,545	23.8
内訳 元利償還金 元金	5,438,356	12.4	5,369,570	5,369,570	22.5
利子	316,747	0.7	312,715	312,715	1.3
一時借入金利子	260	0.0	260	260	0.0
（義務的経費計）	21,240,978	48.4	15,011,787	14,761,901	61.9
物件費	5,941,040	13.5	4,005,440	3,153,001	13.2
維持補修費	672,397	1.5	458,175	458,133	1.9
補助費等	3,848,013	8.8	2,735,366	1,988,203	8.3
うち一部事務組合負担金	784,611	1.8	415,711	343,025	1.4
繰出金	3,941,102	9.0	3,240,906	2,965,094	12.4
積立金	143,593	0.3	101,385	－	－
投資・出資金・貸付金	1,637,810	3.7	194	194	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,504,427	14.8	1,025,070	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	191,107	0.4	188,437	23,326,526 千円	
内訳 普通建設事業費	5,340,859	12.2	871,393	経常収支比率	
うち補助	2,123,987	4.8	140,644	97.8 % （101.7 %）	
うち単独	3,162,288	7.2	703,245	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	1,163,568	2.6	153,677	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	43,929,360	100.0	26,578,323	28,032,557 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,748	0.6	－	274,702
総務費	4,190,826	9.5	538,124	3,125,246
民生費	14,100,054	32.1	55,726	7,429,098
衛生費	4,576,813	10.4	519,750	3,279,977
労働費	3,800	0.0	－	800
農林水産業費	2,085,292	4.7	422,129	1,145,776
商工費	1,139,735	2.6	483,654	584,670
土木費	4,704,613	10.7	2,007,411	1,109,293
消防費	2,252,916	5.1	594,414	1,423,794
教育費	3,681,624	8.4	719,651	2,368,737
災害復旧費	1,163,568	2.6	－	153,677
公債費	5,755,371	13.1	－	5,682,553
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,929,360	100.0	5,340,859	26,578,323

繰出金等		
公営企業等会計への繰出金 合計	5,344,868	
病院	1,073,321	
下水道	374,200	
上水道	330,445	
介護サービス	8,673	
国民健康保険	938,005	
その他	2,620,224	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	277,087
再差引収支	94,919
加入世帯数（世帯）	13,223
被保険者数（人）	21,837
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	295

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,685,643	7,509,644
基準財政需要額	20,361,182	19,950,086
標準税収入額等	9,729,307	9,513,307
標準財政規模	23,465,116	23,476,030
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	5.2	5.1
公債費負担比率（%）	20.3	19.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	8.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,564,510	3,564,154
減債	9,335,651	9,324,875
特定目的	9,952,105	9,947,609
地方債現在高	48,462,468	49,031,924
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,611,761	4,593,851
保証・補償	－	－
その他	2,348,001	2,559,233
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	309,404	308,959

徴収率（%）				
合計	99.0	96.6	99.1	95.9
市町村民税	99.3	98.2	99.4	97.5
純固定資産税	98.7	94.7	98.8	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	29,331 人
	平成２２年国調	31,498 人
	増減率	-6.9 %
面積		255.23 km²
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,326 人	28,109 人
平 31. 1. 1	28,876 人	28,664 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	252	322
	2.1	2.5
第２次	2,023	2,128
	16.7	16.6
第３次	9,845	10,399
	81.2	80.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
30	2074	地方交付税種地	1－2
和歌山県	新宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,134,489	17.9	3,134,489	34.5
地方譲与税	120,267	0.7	120,267	1.3
利子割交付金	4,414	0.0	4,414	0.0
配当割交付金	20,387	0.1	20,387	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,623	0.1	10,623	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	544,634	3.1	544,634	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,782	0.1	14,782	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,064	0.0	4,064	0.0
地方特例交付金等	56,334	0.3	56,334	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,035	0.1	14,035	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,878	0.0	1,878	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	778	0.0	778	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	39,643	0.2	39,643	0.4
地方交付税	6,318,216	36.1	5,137,177	56.6
内訳 普通交付税	5,137,177	29.3	5,137,177	56.6
特別交付税	1,181,039	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,228,210	58.4	9,047,171	99.6
交通安全対策特別交付金	2,852	0.0	2,852	0.0
分担金・負担金	59,925	0.3	－	－
使用料	224,512	1.3	10,548	0.1
手数料	80,871	0.5	－	－
国庫支出金	2,363,465	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,294,656	7.4	－	－
財産収入	89,776	0.5	19,653	0.2
寄附金	14,290	0.1	－	－
繰入金	462,246	2.6	－	－
繰越金	764,184	4.4	－	－
諸収入	323,450	1.8	631	0.0
地方債	1,606,900	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	346,500	2.0	－	－
歳入合計	17,515,337	100.0	9,080,855	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,129,240	99.8	127,218
法定普通税	3,129,240	99.8	127,218
市町村民税	1,364,151	43.5	20,842
内訳 個人均等割	44,709	1.4	－
所得割	1,076,748	34.4	－
法人均等割	107,188	3.4	－
法人税割	135,506	4.3	20,842
固定資産税	1,454,161	46.4	106,376
うち純固定資産税	1,437,488	45.9	106,376
軽自動車税	95,571	3.0	－
市町村たばこ税	215,357	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,249	0.2	－
法定目的税	5,249	0.2	－
内訳 入湯税	5,249	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,134,489	100.0	127,218

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,515,337	17,962,561
歳出総額	16,614,452	17,198,377
歳入歳出差引	900,885	764,184
翌年度に繰越すべき財源	67,232	30,115
実質収支	833,653	734,069
単年度収支	99,584	-37,990
積立金	180,000	160,000
繰上償還金	－	800,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	279,584	922,010

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	287	867,027	3,021
うち消防職員	54	166,212	3,078
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	17,465	2,495
臨時職員	－	－	－
合計	294	884,492	3,008
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.30	7,000
副市区町村長	1	29.10.30	5,940
教育長	1	29.10.30	5,350
議会議長	1	17.10.01	4,070
議会副議長	1	17.10.01	3,740
議会議員	13	17.10.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,483,907	15.0	2,003,232	1,998,199	21.2
うち職員給	1,607,662	9.7	1,463,893	－	－
扶助費	3,386,571	20.4	957,693	957,147	10.2
公債費	2,357,694	14.2	2,270,493	2,270,493	24.1
内訳 元利償還金 元金	2,235,991	13.5	2,153,838	2,153,838	22.8
利子	121,535	0.7	116,487	116,487	1.2
一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0
（義務的経費計）	8,228,172	49.5	5,231,418	5,225,839	55.4
物件費	2,564,144	15.4	1,969,716	1,653,936	17.5
維持補修費	124,914	0.8	98,094	98,094	1.0
補助費等	1,742,108	10.5	1,430,896	1,189,561	12.6
うち一部事務組合負担金	249,555	1.5	121,071	121,002	1.3
繰出金	1,517,876	9.1	1,209,915	1,113,721	11.8
積立金	431,644	2.6	423,484	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,002,594	12.1	239,310		
うち人件費	90,920	0.5	90,920		
内訳 普通建設事業費	1,849,954	11.1	216,645		
うち補助	1,299,796	7.8	80,104		
うち単独	536,798	3.2	129,629		
災害復旧事業費	152,640	0.9	22,665		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,614,452	100.0	10,602,833		

経常経費充当一般財源等計	
	9,281,151 千円
経常収支比率	98.4 % （ 102.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,503,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,874	1.0	－	162,874
総務費	1,924,733	11.6	30,950	1,389,645
民生費	5,963,375	35.9	305,776	2,822,097
衛生費	2,174,712	13.1	125,575	1,808,660
労働費	11,835	0.1	－	769
農林水産業費	283,186	1.7	111,056	167,502
商工費	424,563	2.6	3,316	283,423
土木費	727,925	4.4	372,629	309,876
消防費	581,538	3.5	38,324	504,572
教育費	1,849,377	11.1	862,328	860,257
災害復旧費	152,640	0.9	－	22,665
公債費	2,357,694	14.2	－	2,270,493
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,614,452	100.0	1,849,954	10,602,833

繰出金	
公営企業等会計	2,426,223
病院事業	843,275
簡易水道事業	63,800
市場	41,451
国民健康保険事業と国民健康保険事業の状況	12,331
国民健康保険事業への状況	354,005
その他	1,111,361

実質収支	79,787
再差引収支	34,528
加入世帯数（世帯）	4,956
被保険者数（人）	7,700
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	328

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,935,842	2,889,452
基準財政需要額	8,055,385	7,939,781
標準税収入額等	3,738,023	3,684,135
標準財政規模	9,221,761	9,229,227
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	9.0	8.0
公債費負担比率（%）	19.7	19.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.5	15.7
将来負担比率（%）	47.5	57.8
積立金現在高 財調	2,400,000	2,220,000
減債	2,000,000	1,965,000
特定目的	3,529,252	3,738,908
地方債現在高	23,462,308	24,091,399
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,515,908	4,795,200
保証・補償	－	－
その他	584,072	767,742
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 93.2	98.9 92.8
市町村民税	99.0 96.7	99.0 96.1
純固定資産税	98.9 89.1	98.8 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	62,616	人
	平成２２年国調	65,840	人
	増減率	-4.9	%
面積		228.21	km²
人口密度		274	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	61,813 人	61,379 人
平 31. 1. 1	62,682 人	62,327 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,704	5,893
	18.8	19.0
第２次	6,624	6,704
	21.8	21.6
第３次	18,052	18,414
	59.4	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	2082	地方交付税種地	2－3
和歌山県	紀の川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,720,044	21.5	6,381,965	35.5
地方譲与税	276,282	0.9	276,282	1.5
利子割交付金	9,653	0.0	9,653	0.1
配当割交付金	44,695	0.1	44,695	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,413	0.1	23,413	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,007,667	3.2	1,007,667	5.6
ゴルフ場利用税交付金	25,993	0.1	25,993	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,738	0.1	44,738	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,301	0.0	12,301	0.1
地方特例交付金等	157,690	0.5	157,690	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,342	0.1	43,342	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,688	0.0	5,688	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,912	0.0	1,912	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	106,748	0.3	106,748	0.6
地方交付税	10,886,285	34.8	9,902,349	55.1
内訳 普通交付税	9,902,349	31.7	9,902,349	55.1
特別交付税	983,936	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,208,761	61.4	17,886,746	99.5
交通安全対策特別交付金	5,035	0.0	5,035	0.0
分担金・負担金	231,202	0.7	－	－
使用料	152,108	0.5	7,448	0.0
手数料	156,999	0.5	－	－
国庫支出金	3,413,147	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,357,143	7.5	－	－
財産収入	109,615	0.4	19,871	0.1
寄附金	354,076	1.1	－	－
繰入金	690,086	2.2	－	－
繰越金	985,634	3.2	－	－
諸収入	439,358	1.4	55,826	0.3
地方債	3,164,600	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	683,200	2.2	－	－
歳入合計	31,267,764	100.0	17,974,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,381,965	95.0	49,307
法定普通税	6,381,965	95.0	49,307
市町村民税	2,916,635	43.4	49,307
内訳 調人均等割	102,476	1.5	－
所得割	2,415,904	36.0	－
法人均等割	123,069	1.8	－
法人税割	275,186	4.1	49,307
固定資産税	2,865,741	42.6	－
うち純固定資産税	2,859,532	42.6	－
軽自動車税	259,166	3.9	－
市町村たばこ税	340,423	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	338,079	5.0	－
法定目的税	338,079	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	338,079	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,720,044	100.0	49,307

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,267,764	30,114,819
歳出総額	29,909,476	29,129,185
歳入歳出差引	1,358,288	985,634
翌年度に繰越すべき財源	175,615	168,203
実質収支	1,182,673	817,431
単年度収支	365,242	55,174
積立金	381,200	334,522
繰上償還金	－	818
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	746,442	390,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	471	1,562,778	3,318
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	91,754	3,529
教育公務員	5	20,190	4,038
臨時職員	－	－	－
合計	476	1,582,968	3,326
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,051
副市区町村長	2	19.04.01	6,790
教育長	1	19.04.01	6,111
議会議長	1	17.11.07	4,600
議会副議長	1	17.11.07	4,100
議会議員	20	17.11.07	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,198,147	14.0	3,922,511	3,919,964	21.0
うち職員給	2,862,713	9.6	2,602,306	－	－
扶助費	5,467,062	18.3	1,921,729	1,920,652	10.3
公債費	4,080,215	13.6	4,062,897	4,062,897	21.8
内訳 元利償還金 元金	3,941,122	13.2	3,924,663	3,924,663	21.0
利子	139,093	0.5	138,234	138,234	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,745,424	46.0	9,907,137	9,903,513	53.1
物件費	3,874,250	13.0	2,863,153	2,013,256	10.8
維持補修費	266,595	0.9	137,467	137,467	0.7
補助費等	3,201,781	10.7	2,787,747	2,429,337	13.0
うち一部事務組合負担金	1,395,021	4.7	1,395,021	1,280,041	6.9
繰出金	3,579,962	12.0	3,042,755	2,795,211	15.0
積立金	1,104,344	3.7	1,090,266	－	－
投資・出資金・貸付金	110,169	0.4	110,169	12,629	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,026,951	13.5	578,211		
うち人件費	100,000	0.3	100,000		
内訳 普通建設事業費	3,806,323	12.7	566,235		
うち補助	2,424,400	8.1	159,420		
うち単独	1,264,616	4.2	395,420		
災害復旧事業費	220,628	0.7	11,976		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,909,476	100.0	20,516,905		

経常経費充当一般財源等計 17,291,413 千円
経常収支比率 92.7 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 21,875,193 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,393	0.8	－	237,393
総務費	4,381,387	14.6	213,730	3,705,376
民生費	9,902,585	33.1	111,061	5,514,241
衛生費	2,674,649	8.9	133,878	2,245,956
労働費	2,162	0.0	－	2,162
農林水産業費	1,161,256	3.9	576,699	507,183
商工費	474,676	1.6	5,887	268,567
土木費	2,209,697	7.4	911,922	1,250,219
消防費	1,308,760	4.4	267,209	1,009,074
教育費	3,256,068	10.9	1,585,937	1,701,861
災害復旧費	220,628	0.7	－	11,976
公債費	4,080,215	13.6	－	4,062,897
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,909,476	100.0	3,806,323	20,516,905

繰出金 公営企業等会計	4,303,608	国民健康保険事業の状況 実質収支	32,814
下水道	732,095	再差引収支	-60,049
病院	593,762	加入世帯数（世帯）	9,509
水道	129,884	被保険者数（人）	16,208
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	717,258	国庫支出金	－
その他	2,130,609	保険給付費	337

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,147,978	6,128,171
基準財政需要額	15,694,377	15,529,188
標準税収入額等	7,770,346	7,744,519
標準財政規模	18,355,947	18,657,291
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率（%）	6.4	4.4
公債費負担比率（%）	18.6	19.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	8.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,582,202	5,201,002
減債	2,051,196	1,940,727
特定目的	4,531,782	4,521,107
地方債現在高	27,563,827	28,340,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	263,800	1,721,312
保証・補償	－	－
その他	1,494,834	915,993
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	740,522	739,934
徴収率（%） 合計	99.0 96.6	99.0 95.8
市町村民税	99.1 97.6	99.3 97.3
純固定資産税	99.0 95.7	98.8 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	53,452 人
	平成２２年国調	52,882 人
	増減率	1.1 %
面積		38.51 km²
人口密度		1,388 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	53,994 人	53,575 人
平 31. 1. 1	53,908 人	53,546 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	800	761
	3.3	3.4
第２次	5,819	5,416
	23.9	24.1
第３次	17,681	16,294
	72.8	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
30	2091	地方交付税種地	2－4
和歌山県	岩出市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,039,414	33.3	5,706,164	56.7
地方譲与税	121,837	0.7	121,837	1.2
利子割交付金	9,286	0.1	9,286	0.1
配当割交付金	43,048	0.2	43,048	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,600	0.1	22,600	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	824,524	4.5	824,524	8.2
ゴルフ場利用税交付金	4,794	0.0	4,794	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,042	0.1	20,042	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,509	0.0	5,509	0.1
地方特例交付金等	171,198	0.9	171,198	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	61,062	0.3	61,062	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,547	0.0	2,547	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,671	0.0	1,671	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	105,918	0.6	105,918	1.1
地方交付税	3,750,841	20.7	3,117,347	31.0
内訳 普通交付税	3,117,347	17.2	3,117,347	31.0
特別交付税	633,494	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,013,093	60.7	10,046,349	99.8
交通安全対策特別交付金	4,395	0.0	4,395	0.0
分担金・負担金	254,246	1.4	－	－
使用料	209,858	1.2	11,872	0.1
手数料	142,923	0.8	－	－
国庫支出金	2,897,724	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,372,203	7.6	－	－
財産収入	23,100	0.1	－	－
寄附金	5,739	0.0	－	－
繰入金	497,877	2.7	－	－
繰越金	543,240	3.0	－	－
諸収入	164,291	0.9	－	－
地方債	1,016,625	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	585,625	3.2	－	－
歳入合計	18,145,314	100.0	10,062,616	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,706,164	94.5	31,573
法定普通税	5,706,164	94.5	31,573
市町村民税	2,791,432	46.2	31,573
内訳 調人均等割	91,150	1.5	－
所得割	2,412,947	40.0	－
法人均等割	105,927	1.8	－
法人税割	181,408	3.0	31,573
固定資産税	2,334,431	38.7	－
うち純固定資産税	2,328,861	38.6	－
軽自動車税	191,763	3.2	－
市町村たばこ税	388,538	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	333,250	5.5	－
法定目的税	333,250	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	333,250	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,039,414	100.0	31,573

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,145,314	17,821,114
歳出総額	17,607,186	17,277,874
歳入歳出差引	538,128	543,240
翌年度に繰越すべき財源	44,152	104,319
実質収支	493,976	438,921
単年度収支	55,055	75
積立金	222,379	214,068
繰上償還金	121,436	81,200
積立金取崩し額	70,391	260,149
実質単年度収支	328,479	35,194

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	266	769,538	2,893
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	44,226	2,457
教育公務員	3	11,880	3,960
臨時職員	－	－	－
合計	269	781,418	2,905
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	2	18.04.01	6,200
教育長	1	18.04.01	5,600
議会議長	1	23.10.01	4,400
議会副議長	1	23.10.01	3,900
議会議員	14	23.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,083,153	11.8	1,907,637	1,852,505	17.4
うち職員給	1,373,032	7.8	1,209,439	－	－
扶助費	4,822,744	27.4	1,507,964	1,503,339	14.1
公債費	1,259,488	7.2	1,259,488	1,138,052	10.7
内訳 元利償還金 元金	1,215,317	6.9	1,215,317	1,093,881	10.3
利子	44,171	0.3	44,171	44,171	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,165,385	46.4	4,675,089	4,493,896	42.2
物件費	2,515,932	14.3	1,995,207	1,470,779	13.8
維持補修費	57,200	0.3	54,845	54,845	0.5
補助費等	1,624,458	9.2	1,516,443	1,294,344	12.2
うち一部事務組合負担金	738,364	4.2	738,364	708,430	6.7
繰出金	2,295,593	13.0	1,802,885	1,779,700	16.7
積立金	902,531	5.1	874,369	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,046,087	11.6	894,037	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	46,481	0.3	46,481	9,093,564 千円	
内訳 普通建設事業費	1,996,847	11.3	894,037	経常収支比率	
うち補助	867,702	4.9	162,630	85.4 % （ 90.4 %）	
うち単独	1,002,626	5.7	668,188	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	49,240	0.3	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,607,186	100.0	11,812,875	12,351,003 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,207	0.9	－	155,207
総務費	1,984,424	11.3	232,158	1,757,340
民生費	7,320,766	41.6	50,576	3,492,691
衛生費	2,115,248	12.0	35,910	1,920,497
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	117,942	0.7	53,427	90,972
商工費	143,989	0.8	2,630	89,179
土木費	1,677,060	9.5	612,705	1,315,939
消防費	915,975	5.2	262,139	673,806
教育費	1,867,847	10.6	747,302	1,057,756
災害復旧費	49,240	0.3	－	－
公債費	1,259,488	7.2	－	1,259,488
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,607,186	100.0	1,996,847	11,812,875

繰出の状況		
公営事業等会計	合計	2,703,093
	下水道	746,772
	病院	404,162
	上水道	3,338
	工業用水道	－
	国民健康保険	472,267
	その他	1,076,554

国民健康保険の状況	
実質収支	25,644
再差引収支	-16,080
加入世帯数（世帯）	7,199
被保険者数（人）	11,969
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,324,018	5,244,168
基準財政需要額	8,448,806	8,272,218
標準税収入額等	6,759,739	6,655,993
標準財政規模	10,462,711	10,388,269
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	4.7	4.2
公債費負担比率（%）	10.2	10.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.0	3.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,625,200	1,473,212
減債	2,240,529	2,040,203
特定目的	2,883,909	2,795,546
地方債現在高	6,293,956	6,492,648
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,984,407	2,990,020
保証・補償	－	－
その他	212	151
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	308,115	308,015
徴収率（%） 合計	99.2 97.6	99.1 97.5
市町村民税	99.2 98.1	99.2 97.9
純固定資産税	99.1 97.0	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,206 人
	平成２２年国調	10,391 人
	増減率	-11.4 %
面積		128.34 km²
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,702 人	8,670 人
平 31. 1. 1	8,914 人	8,889 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	573	628
	13.3	13.3
第２次	1,157	1,340
	26.8	28.3
第３次	2,581	2,771
	59.9	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型
30	3046	Ⅱ－1
和歌山県	紀美野町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	824,298	10.4	824,298	18.6
地方譲与税	82,056	1.0	82,056	1.9
利子割交付金	1,183	0.0	1,183	0.0
配当割交付金	5,478	0.1	5,478	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,865	0.0	2,865	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,508	1.9	153,508	3.5
ゴルフ場利用税交付金	31,580	0.4	31,580	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,785	0.1	11,785	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,239	0.0	3,239	0.1
地方特例交付金等	22,168	0.3	22,168	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,023	0.0	3,023	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,497	0.0	1,497	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	268	0.0	268	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,380	0.2	17,380	0.4
地方交付税	3,745,002	47.3	3,272,872	73.8
内訳 普通交付税	3,272,872	41.4	3,272,872	73.8
特別交付税	472,130	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源）	4,883,162	61.7	4,411,032	99.5
交通安全対策特別交付金	714	0.0	714	0.0
分担金・負担金	9,530	0.1	-	-
使用料	86,152	1.1	2,307	0.1
手数料	355,433	4.5	-	-
国庫支出金	414,982	5.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	356,594	4.5	-	-
財産収入	17,517	0.2	10,607	0.2
寄附金	7,986	0.1	-	-
繰入金	336,908	4.3	-	-
繰越金	361,985	4.6	-	-
諸収入	206,388	2.6	9,805	0.2
地方債	875,411	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,111	1.7	-	-
歳入合計	7,912,762	100.0	4,434,465	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	824,298	100.0	-
法定普通税	824,298	100.0	-
市町村民税	331,299	40.2	-
内訳 調人均等割	13,554	1.6	-
所得割	288,049	34.9	-
法人均等割	11,924	1.4	-
法人税割	17,772	2.2	-
固定資産税	417,384	50.6	-
うち純固定資産税	414,957	50.3	-
軽自動車税	37,983	4.6	-
市町村たばこ税	37,632	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	824,298	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	7,912,762	7,123,196
歳出総額	7,439,687	6,761,211
歳入歳出差引	473,075	361,985
翌年度に繰越すべき財源	6,489	28,781
実質収支	466,586	333,204
単年度収支	133,382	-189,024
積立金	167,199	262,162
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	7,402	88,969
実質単年度収支	293,179	-15,831

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	155	441,130	2,846
うち消防職員	38	104,462	2,749
うち技能労務員	7	17,787	2,541
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	156	444,923	2,852
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,700
副市区町村長	1	18.01.01	5,800
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	18.01.01	2,950
議会副議長	1	18.01.01	2,400
議会議員	10	18.01.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,240,336	16.7	1,208,096	1,136,024	24.9
うち職員給	788,754	10.6	765,702	-	-
扶助費	420,939	5.7	151,664	151,624	3.3
公債費	1,192,824	16.0	1,178,631	1,178,631	25.8
内訳 元利償還金 元金	1,151,397	15.5	1,137,975	1,137,975	24.9
利子	41,131	0.6	40,360	40,360	0.9
一時借入金利子	296	0.0	296	296	0.0
（義務的経費計）	2,854,099	38.4	2,538,391	2,466,279	54.0
物件費	1,023,664	13.8	684,779	503,235	11.0
維持補修費	141,551	1.9	132,554	125,044	2.7
補助費等	950,390	12.8	861,104	774,649	17.0
うち一部事務組合負担金	151,323	2.0	151,323	135,234	3.0
繰出金	825,463	11.1	724,966	588,479	12.9
積立金	181,606	2.4	172,657	-	-
投資・出資金・貸付金	63,072	0.8	63,072	63,072	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,399,842	18.8	155,357		
うち人件費	43,739	0.6	28,567		
内訳 普通建設事業費	1,397,450	18.8	155,317		
うち補助	393,628	5.3	15,520		
うち単独	1,001,592	13.5	138,067		
災害復旧事業費	2,392	0.0	40		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,439,687	100.0	5,332,880		

経常経費充当一般財源等計	4,520,758 千円
経常収支比率	99.0 %（101.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,805,955 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,537	1.1	-	79,537
総務費	892,864	12.0	117,894	707,454
民生費	1,934,753	26.0	437,890	1,066,284
衛生費	1,044,545	14.0	16,206	1,010,411
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	420,260	5.6	25,355	254,794
商工費	95,266	1.3	1,888	60,992
土木費	817,114	11.0	664,741	170,851
消防費	461,998	6.2	20,779	413,866
教育費	498,134	6.7	112,697	390,020
災害復旧費	2,392	0.0	-	40
公債費	1,192,824	16.0	-	1,178,631
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,439,687	100.0	1,397,450	5,332,880

繰出金		
公営事業等	合計	1,392,839
	病院	567,266
	簡易水道	93,054
	下水道	22,510
	介護サービス	22,154
	国民健康保険	170,294
出のその他		517,561

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	18,989
	再差引収支	-12,413
	加入世帯数（世帯）	1,564
	被保険者数（人）	2,499
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	357

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	884,333	898,610
基準財政需要額	4,103,007	4,106,251
標準税収入額等	1,104,338	1,124,349
標準財政規模	4,510,321	4,615,900
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	10.3	7.2
公債費負担比率（%）	20.3	20.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.0	9.3
将来負担比率（%）	48.4	64.2
積立金現在高 財調	2,537,486	2,377,689
減債	30,905	30,902
特定目的	991,146	1,306,248
地方債現在高	8,429,014	8,705,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	11,266	21,523
その他	54,758	66,765
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,709	75,705
徴収率（%） 合計	98.9 97.4	98.9 97.3
市町村民税	98.9 98.2	98.9 98.1
純固定資産税	98.9 96.9	98.9 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	16,992 人
	平成２２年国調	18,230 人
	増減率	-6.8 %
面積		151.69 km²
人口密度		112 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,650 人	16,559 人
平 31. 1. 1	16,970 人	16,892 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,028	2,208
	24.0	24.9
第２次	1,800	1,888
	21.3	21.3
第３次	4,613	4,762
	54.6	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
30	3411	地方交付税種地	2－3
和歌山県	かつらぎ町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,035,211	18.8	1,935,061	33.7
地方譲与税	112,652	1.0	112,652	2.0
利子割交付金	2,296	0.0	2,296	0.0
配当割交付金	10,641	0.1	10,641	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,579	0.1	5,579	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	287,907	2.7	287,907	5.0
ゴルフ場利用税交付金	7,993	0.1	7,993	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,120	0.2	17,120	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,706	0.0	4,706	0.1
地方特例交付金等	54,559	0.5	54,559	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	9,560	0.1	9,560	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,175	0.0	2,175	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	505	0.0	505	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	42,319	0.4	42,319	0.7
地方交付税	3,743,530	34.6	3,296,144	57.3
内 普通交付税	3,296,144	30.5	3,296,144	57.3
特別交付税	447,386	4.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,282,194	58.1	5,734,658	99.7
交通安全対策特別交付金	2,263	0.0	2,263	0.0
分担金・負担金	21,235	0.2	-	-
使用料	143,620	1.3	10,575	0.2
手数料	35,294	0.3	-	-
国庫支出金	789,800	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	802,764	7.4	-	-
財産収入	65,742	0.6	-	-
寄附金	217,716	2.0	-	-
繰入金	1,061,292	9.8	-	-
繰越金	349,274	3.2	-	-
諸収入	151,582	1.4	1,881	0.0
地方債	885,100	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	225,200	2.1	-	-
歳入合計	10,807,876	100.0	5,749,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,931,664	94.9	-
法定普通税	1,931,664	94.9	-
市町村民税	713,864	35.1	-
内 調人均等割	26,324	1.3	-
所得割	583,862	28.7	-
法人均等割	38,476	1.9	-
訳 法人税割	65,202	3.2	-
固定資産税	1,039,719	51.1	-
うち純固定資産税	1,038,946	51.0	-
軽自動車税	73,419	3.6	-
市町村たばこ税	104,662	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	103,547	5.1	-
法定目的税	103,547	5.1	-
内 入湯税	3,397	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	100,150	4.9	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,035,211	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,807,876	10,139,199
歳出総額	10,405,270	9,789,925
歳入歳出差引	402,606	349,274
翌年度に繰越すべき財源	20,937	113,940
実質収支	381,669	235,334
単年度収支	146,335	-15,029
積立金	118,245	126,897
繰上償還金	603,152	-
積立金取崩し額	276,200	176,000
実質単年度収支	591,532	-64,132

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	544,349	3,221
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	171	552,427	3,231
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,500
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,443,692	13.9	1,350,928	1,333,699	22.3
うち職員給	957,027	9.2	882,780	-	-
扶助費	855,566	8.2	214,048	209,356	3.5
公債費	2,012,078	19.3	1,979,322	1,376,170	23.0
内 元利償還金 元金	1,924,669	18.5	1,891,934	1,297,434	21.7
利子	87,409	0.8	87,388	78,736	1.3
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,311,336	41.4	3,544,298	2,919,225	48.9
物件費	1,991,340	19.1	1,461,087	1,153,357	19.3
維持補修費	36,333	0.3	29,408	29,408	0.5
補助費等	1,458,788	14.0	1,301,924	967,126	16.2
うち一部事務組合負担金	519,562	5.0	513,499	511,716	8.6
繰出金	1,031,775	9.9	861,103	804,489	13.5
積立金	366,180	3.5	348,379	-	-
投資・出資金・貸付金	25,393	0.2	25,393	25,393	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,184,125	11.4	209,729		
うち人件費	44,462	0.4	44,462		
内 普通建設事業費	981,798	9.4	201,340		
うち補助	435,766	4.2	9,930		
うち単独	510,688	4.9	190,976		
訳 災害復旧事業費	202,327	1.9	8,389		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,405,270	100.0	7,781,321		

経常経費充当一般財源等計	
	5,898,998 千円
経常収支比率	98.7 % （102.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,183,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,495	0.9	-	97,495
総務費	1,446,709	13.9	36,236	1,317,435
民生費	2,732,907	26.3	2,974	1,821,042
衛生費	668,475	6.4	59,364	535,868
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	673,796	6.5	83,560	368,345
商工費	129,489	1.2	2,052	97,317
土木費	1,136,194	10.9	583,462	556,332
消防費	464,905	4.5	60,123	386,828
教育費	840,895	8.1	154,027	612,948
災害復旧費	202,327	1.9	-	8,389
公債費	2,012,078	19.3	-	1,979,322
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,405,270	100.0	981,798	7,781,321

繰越の状況		
公営企業等会計	合計	1,362,064
	下水道	302,641
	上水道	27,648
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	225,194
	その他	806,581

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,956
再差引収支	12,995
加入世帯数（世帯）	2,816
被保険者数（人）	4,801
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	367

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,853,741	1,863,487
基準財政需要額	5,146,553	5,055,463
標準税収入額等	2,348,108	2,363,371
標準財政規模	5,869,566	5,864,040
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	6.5	4.0
公債費負担比率（%）	24.2	20.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.7	12.6
将来負担比率（%）	92.7	111.7
積立金現在高 財調	642,664	800,619
減債	22,838	32,787
特定目的	1,049,810	1,548,878
地方債現在高	14,446,445	15,486,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,293,516	1,559,602
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.0 93.7	98.8 93.1
市町村民税	99.1 96.9	99.2 96.6
純固定資産税	99.0 92.1	98.7 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,377 人
	平成２２年国調	4,963 人
	増減率	-11.8 %
面積		44.15 km²
人口密度		99 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,186 人	4,180 人
平 31. 1. 1	4,324 人	4,315 人
増減率	-3.2 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	435	538
	21.7	23.2
第２次	381	476
	19.0	20.5
第３次	1,187	1,304
	59.3	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型
30	3437	Ⅰ－０
和歌山県	九度山町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	409,277	12.1	409,277	19.8
地方譲与税	28,647	0.8	28,647	1.4
利子割交付金	652	0.0	652	0.0
配当割交付金	3,015	0.1	3,015	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,573	0.0	1,573	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	68,443	2.0	68,443	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,347	0.1	4,347	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,194	0.0	1,194	0.1
地方特例交付金等	10,075	0.3	10,075	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	952	0.0	952	0.0
自動車税減収補填特例交付金	552	0.0	552	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	128	0.0	128	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,443	0.2	8,443	0.4
地方交付税	1,693,797	49.9	1,543,790	74.5
内訳 普通交付税	1,543,790	45.5	1,543,790	74.5
特別交付税	150,007	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,221,020	65.4	2,071,013	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,859	0.1	-	-
使用料	46,715	1.4	-	-
手数料	3,361	0.1	-	-
国庫支出金	295,270	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	203,955	6.0	-	-
財産収入	9,972	0.3	-	-
寄附金	120,996	3.6	-	-
繰入金	78,167	2.3	-	-
繰越金	22,451	0.7	-	-
諸収入	66,434	2.0	11	0.0
地方債	325,738	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,038	1.9	-	-
歳入合計	3,395,938	100.0	2,071,024	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	409,277	100.0	-
法定普通税	409,277	100.0	-
市町村民税	168,439	41.2	-
内訳 調人均等割	7,030	1.7	-
所得割	151,829	37.1	-
法人均等割	6,062	1.5	-
法人税割	3,518	0.9	-
固定資産税	206,322	50.4	-
うち純固定資産税	206,322	50.4	-
軽自動車税	19,278	4.7	-
市町村たばこ税	15,238	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	409,277	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,395,938	3,332,343
歳出総額	3,374,790	3,279,892
歳入歳出差引	21,148	52,451
翌年度に繰越すべき財源	5,339	3,398
実質収支	15,809	49,053
単年度収支	-33,244	23,340
積立金	192	250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	25,000	72,000
実質単年度収支	-58,052	-48,410

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	225,825	3,011
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	15,121	3,780
臨時職員	-	-	-
合計	79	240,946	3,050
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	28.04.01	4,950
議会議長	1	8.04.01	2,700
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	8	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	614,491	18.2	578,208	558,525	26.2
うち職員給	388,738	11.5	356,770	-	-
扶助費	240,066	7.1	77,920	77,680	3.6
公債費	470,188	13.9	450,840	450,840	21.1
内訳 元利償還金 元金	449,231	13.3	429,883	429,883	20.1
利子	20,704	0.6	20,704	20,704	1.0
一時借入金利子	253	0.0	253	253	0.0
（義務的経費計）	1,324,745	39.3	1,106,968	1,087,045	50.9
物件費	677,150	20.1	452,277	407,074	19.1
維持補修費	9,110	0.3	7,351	7,350	0.3
補助費等	306,226	9.1	220,234	210,065	9.8
うち一部事務組合負担金	167,159	5.0	166,908	166,908	7.8
繰出金	492,280	14.6	449,988	375,980	17.6
積立金	64,287	1.9	905	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	500,992	14.8	90,394		
うち人件費	47,928	1.4	47,928		
内訳 普通建設事業費	443,730	13.1	58,378		
うち補助	311,281	9.2	21,832		
うち単独	120,325	3.6	36,522		
災害復旧事業費	57,262	1.7	32,016		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,374,790	100.0	2,328,117		

経常経費充当一般財源等計	2,087,514 千円
経常収支比率	97.8 % （100.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,349,265 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,450	1.6	-	55,450
総務費	654,089	19.4	16,443	436,937
民生費	735,502	21.8	7,973	473,154
衛生費	247,121	7.3	11,180	227,803
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	155,837	4.6	40,448	95,578
商工費	93,403	2.8	238	50,047
土木費	464,553	13.8	347,094	133,406
消防費	162,637	4.8	7,762	148,612
教育費	278,748	8.3	12,592	224,274
災害復旧費	57,262	1.7	-	32,016
公債費	470,188	13.9	-	450,840
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,374,790	100.0	443,730	2,328,117

繰出金	公営企業会計	492,280
	下水道	120,949
	簡易水道	62,985
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	71,431
	その他	236,915

国民健康保険の状況	
実質収支	52,491
再差引収支	44,018
加入世帯数（世帯）	766
被保険者数（人）	1,232
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	1
保険給付費	469

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	417,721	411,664
基準財政需要額	1,963,651	1,923,497
標準税収入額等	524,432	518,897
標準財政規模	2,131,260	2,116,216
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	0.7	2.3
公債費負担比率（%）	19.2	19.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.7	14.6
将来負担比率（%）	80.5	88.0
積立金現在高 財調	312,694	307,502
減債	36,315	36,295
特定目的	302,326	291,131
地方債現在高	4,077,429	4,200,922
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,000	7,000
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	133,196	133,192

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.6	97.8
	市町村民税	99.8	99.1
	純固定資産税	99.5	96.7
現・計	合計	99.2	97.6
	市町村民税	99.9	99.2
	純固定資産税	98.6	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,352 人
	平成２２年国調	3,975 人
	増減率	-15.7 %
面積		137.03 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,983 人	2,944 人
平 31. 1. 1	3,073 人	3,032 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	56	99
	3.3	5.0
第２次	208	269
	12.3	13.6
第３次	1,433	1,617
	84.4	81.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	3445	地方交付税種地	2－1
和歌山県	高野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	347,934	9.4	338,457	17.4
地方譲与税	47,844	1.3	47,844	2.5
利子割交付金	550	0.0	550	0.0
配当割交付金	2,540	0.1	2,540	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,436	1.9	71,436	3.7
ゴルフ場利用税交付金	3,250	0.1	3,250	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,350	0.1	5,350	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,470	0.0	1,470	0.1
地方特例交付金等	9,594	0.3	9,594	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	357	0.0	357	0.0
自動車税減収補填特例交付金	679	0.0	679	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	79	0.0	79	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,479	0.2	8,479	0.4
地方交付税	1,793,218	48.3	1,461,860	75.1
内訳 普通交付税	1,461,860	39.4	1,461,860	75.1
特別交付税	331,358	8.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,284,503	61.5	1,943,668	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	31,633	0.9	－	－
使用料	60,036	1.6	2,485	0.1
手数料	17,589	0.5	－	－
国庫支出金	194,647	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	194,167	5.2	－	－
財産収入	4,363	0.1	1,441	0.1
寄附金	38,851	1.0	－	－
繰入金	330,505	8.9	－	－
繰越金	205,351	5.5	－	－
諸収入	71,773	1.9	1	0.0
地方債	280,497	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,097	1.6	－	－
歳入合計	3,713,915	100.0	1,947,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	338,457	97.3	－
法定普通税	338,457	97.3	－
市町村民税	147,067	42.3	－
内訳 調人均等割	5,154	1.5	－
所得割	122,750	35.3	－
法人均等割	9,598	2.8	－
法人税割	9,565	2.7	－
固定資産税	161,753	46.5	－
うち純固定資産税	156,163	44.9	－
軽自動車税	11,615	3.3	－
市町村たばこ税	18,022	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,477	2.7	－
法定目的税	9,477	2.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	9,477	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	347,934	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,713,915	23,208,059
歳出総額	3,578,927	23,002,708
歳入歳出差引	134,988	205,351
翌年度に繰越すべき財源	39,597	149,920
実質収支	95,391	55,431
単年度収支	39,960	-50,731
積立金	32,362	55,460
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	75,000	365,235
実質単年度収支	-2,678	-360,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	296,625	2,825
うち消防職員	25	63,150	2,526
うち技能労務員	3	6,888	2,296
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	296,625	2,825
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	8	17.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	869,439	24.3	835,973	817,574	40.8
うち職員給	577,425	16.1	552,363	－	－
扶助費	137,356	3.8	49,199	49,156	2.5
公債費	339,374	9.5	308,335	308,335	15.4
内訳 元利償還金 元金	324,363	9.1	298,885	298,885	14.9
利子	15,010	0.4	9,449	9,449	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,346,169	37.6	1,193,507	1,175,065	58.6
物件費	790,110	22.1	411,262	310,673	15.5
維持補修費	20,918	0.6	17,554	7,283	0.4
補助費等	327,286	9.1	244,083	181,581	9.1
うち一部事務組合負担金	90,627	2.5	90,627	90,627	4.5
繰出金	451,146	12.6	395,337	262,367	13.1
積立金	80,015	2.2	31,377	－	－
投資・出資金・貸付金	41,000	1.1	41,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	522,283	14.6	90,260		
うち人件費	26,696	0.7	26,696		
内訳 普通建設事業費	422,327	11.8	73,403		
うち補助	193,987	5.4	237		
うち単独	228,340	6.4	73,166		
災害復旧事業費	99,956	2.8	16,857		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,578,927	100.0	2,424,380		

経常経費充当一般財源等計	
	1,936,969 千円
経常収支比率	96.6 %（99.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,559,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,076	1.4	－	51,076
総務費	863,969	24.1	15,700	591,729
民生費	596,936	16.7	4,056	362,491
衛生費	429,571	12.0	3,099	385,947
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	90,766	2.5	36,096	46,838
商工費	238,178	6.7	13,289	136,879
土木費	371,257	10.4	277,617	127,450
消防費	238,184	6.7	28,025	203,318
教育費	259,660	7.3	44,445	193,460
災害復旧費	99,956	2.8	－	16,857
公債費	339,374	9.5	－	308,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,578,927	100.0	422,327	2,424,380

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	463,578
下水道	55,500
簡易水道	18,000
上水道	8,000
病院	4,432
国民健康保険会計への繰出	217,054
その他	160,592

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,536
再差引収支	96,257
加入世帯数（世帯）	525
被保険者数（人）	824
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	1
保険給付費	369

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	386,941	379,874
基準財政需要額	1,850,431	1,831,384
標準税収入額等	478,750	475,079
標準財政規模	1,998,707	2,004,504
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	4.8	2.8
公債費負担比率（％）	12.0	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	849,513	892,151
減債	40,629	40,624
特定目的	7,435,177	7,640,817
地方債現在高	3,398,093	3,441,959
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,379	81,376
徴収率（％） 合計	99.3	98.3	99.6	98.7
市町村民税	99.0	98.2	99.4	98.7
純固定資産税	99.4	98.4	99.7	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	12,200 人
	平成２２年国調	13,210 人
	増減率	-7.6 %
面積		20.79 km²
人口密度		587 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,869 人	11,816 人
平 31. 1. 1	12,078 人	12,037 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	902	1,005
	15.8	16.3
第２次	1,304	1,438
	22.9	23.4
第３次	3,491	3,711
	61.3	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
30	3615	地方交付税種地	2－2
和歌山県	湯浅町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,123,315	9.5	1,099,770	32.2
地方譲与税	42,483	0.4	42,483	1.2
利子割交付金	1,617	0.0	1,617	0.0
配当割交付金	7,501	0.1	7,501	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,940	0.0	3,940	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	214,977	1.8	214,977	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,041	0.1	7,041	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,935	0.0	1,935	0.1
地方特例交付金等	24,566	0.2	24,566	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,236	0.0	4,236	0.1
自動車税減収補填特例交付金	894	0.0	894	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	338	0.0	338	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	19,098	0.2	19,098	0.6
地方交付税	2,282,688	19.4	1,990,414	58.3
内訳 普通交付税	1,990,414	16.9	1,990,414	58.3
特別交付税	292,274	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,710,063	31.5	3,394,244	99.5
交通安全対策特別交付金	1,076	0.0	1,076	0.0
分担金・負担金	91,275	0.8	－	－
使用料	88,867	0.8	4,265	0.1
手数料	6,538	0.1	－	－
国庫支出金	1,431,364	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	550,892	4.7	－	－
財産収入	51,414	0.4	11,118	0.3
寄附金	2,717,577	23.1	－	－
繰入金	1,467,462	12.5	－	－
繰越金	503,053	4.3	－	－
諸収入	96,418	0.8	625	0.0
地方債	1,051,656	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,156	1.1	－	－
歳入合計	11,767,655	100.0	3,411,328	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,098,004	97.7	30,678
法定普通税	1,098,004	97.7	30,678
市町村民税	493,938	44.0	－
内訳 個人均等割	18,081	1.6	－
所得割	406,605	36.2	－
法人均等割	26,440	2.4	－
法人税割	42,812	3.8	－
固定資産税	465,757	41.5	30,678
うち純固定資産税	463,692	41.3	30,678
軽自動車税	46,922	4.2	－
市町村たばこ税	91,387	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,311	2.3	－
法定目的税	25,311	2.3	－
内訳 入湯税	1,766	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	23,545	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,123,315	100.0	30,678

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,767,655	12,239,221
歳出総額	10,897,769	11,736,168
歳入歳出差引	869,886	503,053
翌年度に繰越すべき財源	437,947	320,689
実質収支	431,939	182,364
単年度収支	249,575	-118,780
積立金	220,722	160,344
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	470,297	41,564

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	327,240	2,727
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	20,286	3,381
教育公務員	3	11,313	3,771
臨時職員	－	－	－
合計	123	338,553	2,752
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	6,500
副市区町村長	1	28.07.01	5,600
教育長	1	28.07.01	5,200
議会議長	1	12.12.01	2,800
議会副議長	1	12.12.01	2,350
議会議員	8	12.12.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	849,055	7.8	716,606	691,867	19.5
うち職員給	541,952	5.0	422,813	－	－
扶助費	969,472	8.9	223,587	223,584	6.3
公債費	639,007	5.9	607,754	607,754	17.2
内訳 元利償還金 元金	580,838	5.3	556,484	556,484	15.7
利子	58,169	0.5	51,270	51,270	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,457,534	22.6	1,547,947	1,523,205	43.0
物件費	2,976,836	27.3	481,915	383,895	10.8
維持補修費	55,686	0.5	16,066	15,881	0.4
補助費等	1,109,207	10.2	780,990	707,545	20.0
うち一部事務組合負担金	654,612	6.0	654,584	612,207	17.3
繰出金	687,166	6.3	534,032	439,116	12.4
積立金	993,098	9.1	244,814	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,618,242	24.0	185,998		
うち人件費	53,585	0.5	53,585		
内訳 普通建設事業費	2,577,750	23.7	179,573		
うち補助	1,729,565	15.9	70,293		
うち単独	846,095	7.8	107,190		
災害復旧事業費	40,492	0.4	6,425		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,897,769	100.0	3,791,762		

経常経費充当一般財源等計	
	3,069,642 千円
経常収支比率	
	86.7 %（90.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,289,508 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,652	0.6	－	64,615
総務費	5,492,231	50.4	1,806,247	806,819
民生費	2,130,171	19.5	84,362	919,380
衛生費	603,175	5.5	9,164	481,042
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	195,328	1.8	27,108	84,855
商工費	236,064	2.2	105,796	43,505
土木費	568,162	5.2	431,841	126,476
消防費	320,780	2.9	1,621	302,304
教育費	607,687	5.6	111,611	348,567
災害復旧費	40,512	0.4	－	6,445
公債費	639,007	5.9	－	607,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,897,769	100.0	2,577,750	3,791,762

繰越等	
繰越公計	687,692
繰越事業	45,228
繰越事業	42,236
繰越事業	10,936
繰越事業	526
繰越事業	155,987
繰越事業	432,779

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	5,294
再差引収支	-14,793
加入世帯数（世帯）	2,100
被保険者数（人）	3,862
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,066,406	1,061,350
基準財政需要額	3,059,085	2,994,600
標準税収入額等	1,351,872	1,343,074
標準財政規模	3,470,442	3,436,702
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（%）	12.4	5.3
公債費負担比率（%）	14.2	13.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	9.9
将来負担比率（%）	20.1	5.6
積立金現在高 財調	681,512	460,790
減債	101,158	101,158
特定目的	2,717,400	3,409,854
地方債現在高	9,110,089	8,639,271
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,487	－
保証・補償	－	－
その他	2,548,348	54,834
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,934	93,104
徴収率（%） 合計	98.9 97.0	99.0 97.5
市町村民税	98.9 97.6	99.3 98.2
純固定資産税	98.8 96.3	98.8 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,224 人
	平成２２年国調	7,714 人
	増減率	-6.4 %
面積		65.33 km²
人口密度		111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,943 人	6,900 人
平 31. 1. 1	7,054 人	7,019 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	832	867
	25.2	24.7
第２次	759	809
	23.0	23.0
第３次	1,710	1,841
	51.8	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3623	地方交付税種地	2－2
和歌山県	広川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	753,257	11.8	753,257	29.2
地方譲与税	44,394	0.7	44,394	1.7
利子割交付金	880	0.0	880	0.0
配当割交付金	4,088	0.1	4,088	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,148	0.0	2,148	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,220	1.8	112,220	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,700	0.1	6,700	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,842	0.0	1,842	0.1
地方特例交付金等	17,092	0.3	17,092	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,196	0.0	3,196	0.1
自動車税減収補填特例交付金	851	0.0	851	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	195	0.0	195	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,850	0.2	12,850	0.5
地方交付税	1,873,368	29.2	1,603,137	62.1
内訳 普通交付税	1,603,137	25.0	1,603,137	62.1
特別交付税	270,231	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,815,989	44.0	2,545,758	98.7
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0
分担金・負担金	45,908	0.7	-	-
使用料	28,075	0.4	432	0.0
手数料	10,855	0.2	-	-
国庫支出金	661,861	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	388,646	6.1	-	-
財産収入	121,325	1.9	5,640	0.2
寄附金	503,125	7.9	-	-
繰入金	842,913	13.2	-	-
繰越金	245,424	3.8	-	-
諸収入	93,486	1.5	28,006	1.1
地方債	647,700	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	88,300	1.4	-	-
歳入合計	6,405,972	100.0	2,580,501	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	752,770	99.9	32,282
法定普通税	752,770	99.9	32,282
市町村民税	274,253	36.4	4,110
内訳 調人均等割	10,700	1.4	-
所得割	218,332	29.0	-
法人均等割	13,641	1.8	2,278
法人税割	31,580	4.2	1,832
固定資産税	420,881	55.9	28,172
うち純固定資産税	420,478	55.8	28,172
軽自動車税	28,674	3.8	-
市町村たばこ税	28,962	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	487	0.1	-
法定目的税	487	0.1	-
内訳 入湯税	487	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	753,257	100.0	32,282

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,405,972	4,358,576
歳出総額	5,903,216	4,113,152
歳入歳出差引	502,756	245,424
翌年度に繰越すべき財源	413,080	130,907
実質収支	89,676	114,517
単年度収支	-24,841	4,118
積立金	20,386	4,860
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	247,156	-
実質単年度収支	-251,611	8,978

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	237,249	2,929
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	83	244,883	2,950
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	6,900
副市区町村長	1	29.10.01	5,750
教育長	1	29.10.01	5,500
議会議長	1	9.01.01	2,500
議会副議長	1	9.01.01	2,100
議会議員	8	9.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	682,651	11.6	637,833	613,512	23.0
うち職員給	416,785	7.1	376,659	-	-
扶助費	551,498	9.3	194,526	194,526	7.3
公債費	437,193	7.4	437,193	437,193	16.4
内訳 元利償還金 元金	419,605	7.1	419,605	419,605	15.7
利子	17,588	0.3	17,588	17,588	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,671,342	28.3	1,269,552	1,245,231	46.7
物件費	988,552	16.7	849,948	364,827	13.7
維持補修費	27,214	0.5	23,189	19,763	0.7
補助費等	646,208	10.9	573,963	484,762	18.2
うち一部事務組合負担金	400,188	6.8	397,818	377,392	14.1
繰出金	535,814	9.1	459,627	271,099	10.2
積立金	174,031	2.9	63,681	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,860,055	31.5	215,286		
うち人件費	20,263	0.3	19,872		
内訳 普通建設事業費	1,815,520	30.8	214,292		
うち補助	870,822	14.8	59,638		
うち単独	943,278	16.0	153,305		
災害復旧事業費	44,535	0.8	994		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,903,216	100.0	3,455,246		

経常経費充当一般財源等計	
	2,385,682 千円
経常収支比率	89.4 %（92.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,871,505 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,974	1.0	-	61,974
総務費	1,047,653	17.7	392,355	601,370
民生費	1,188,658	20.1	6,278	706,930
衛生費	373,234	6.3	17,789	335,148
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	339,732	5.8	207,950	117,356
商工費	466,463	7.9	177,183	282,965
土木費	676,006	11.5	433,394	301,372
消防費	281,516	4.8	71,033	214,255
教育費	534,192	9.0	57,478	395,689
災害復旧費	44,535	0.8	-	994
公債費	437,193	7.4	-	437,193
諸支出金	452,060	7.7	452,060	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,903,216	100.0	1,815,520	3,455,246

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	535,814
	下水道	10,352
	簡易水道	10,109
	介護サービス	6,058
	上水道	-
	国民健康保険	110,675
	その他	398,620

国民健康保険事業の状況	
実質収支	20,441
再差引収支	3,263
加入世帯数（世帯）	1,209
被保険者数（人）	2,279
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	1
保険給付費	305

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	699,687	697,814
基準財政需要額	2,304,854	2,264,932
標準税収入額等	881,793	880,853
標準財政規模	2,573,291	2,553,794
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	3.5	4.5
公債費負担比率（%）	11.3	12.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.9	5.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	482,365	709,135
減債	320,985	312,016
特定目的	2,674,299	2,673,200
地方債現在高	3,884,180	3,656,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	5,000	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	138,914	425,612

徴収率（%）				
現年・計 合計	99.5	98.2	99.2	97.7
市町村民税	99.5	98.8	99.2	98.1
純固定資産税	99.4	97.7	99.1	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	26,361 人
	平成２２年国調	27,162 人
	増減率	-2.9 %
面積		351.84 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	26,325 人	26,232 人
平 31. 1. 1	26,590 人	26,498 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,701	4,059
	27.1	30.0
第２次	2,751	2,636
	20.2	19.5
第３次	7,182	6,817
	52.7	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
30	3666	地方交付税種地	2－2
和歌山県	有田川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,127,504	19.3	3,127,504	32.4
地方譲与税	184,243	1.1	184,243	1.9
利子割交付金	3,966	0.0	3,966	0.0
配当割交付金	18,408	0.1	18,408	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,683	0.1	9,683	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	443,820	2.7	443,820	4.6
ゴルフ場利用税交付金	28,905	0.2	28,905	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,863	0.2	25,863	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,111	0.0	7,111	0.1
地方特例交付金等	122,255	0.8	122,255	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,083	0.1	21,083	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,288	0.0	3,288	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	775	0.0	775	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	97,109	0.6	97,109	1.0
地方交付税	6,421,931	39.5	5,675,628	58.8
内訳 普通交付税	5,675,628	34.9	5,675,628	58.8
特別交付税	746,303	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,393,689	64.0	9,647,386	99.9
交通安全対策特別交付金	2,428	0.0	2,428	0.0
分担金・負担金	18,483	0.1	－	－
使用料	177,194	1.1	3,278	0.0
手数料	39,755	0.2	－	－
国庫支出金	1,157,211	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,355,079	8.3	－	－
財産収入	104,167	0.6	－	－
寄附金	271,504	1.7	－	－
繰入金	700,022	4.3	－	－
繰越金	582,706	3.6	－	－
諸収入	278,477	1.7	1,093	0.0
地方債	1,163,700	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	347,700	2.1	－	－
歳入合計	16,244,415	100.0	9,654,185	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,115,684	99.6	－
法定普通税	3,115,684	99.6	－
市町村民税	1,269,430	40.6	－
内訳 個人均等割	43,717	1.4	－
所得割	1,051,646	33.6	－
法人均等割	55,886	1.8	－
法人税割	118,181	3.8	－
固定資産税	1,521,907	48.7	－
うち純固定資産税	1,519,036	48.6	－
軽自動車税	117,091	3.7	－
市町村たばこ税	207,256	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,820	0.4	－
法定目的税	11,820	0.4	－
内訳 入湯税	11,820	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,127,504	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,244,415	16,042,010
歳出総額	15,786,427	15,459,304
歳入歳出差引	457,988	582,706
翌年度に繰越すべき財源	93,213	233,880
実質収支	364,775	348,826
単年度収支	15,949	-2,501
積立金	35,395	13,033
繰上償還金	416,995	631,442
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	468,339	641,974

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	315	968,310	3,074
うち消防職員	67	185,925	2,775
うち技能労務員	14	49,826	3,559
教育公務員	3	11,250	3,750
臨時職員	－	－	－
合計	318	979,560	3,080
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	7,000
副市区町村長	1	26.02.01	5,800
教育長	1	30.02.23	5,400
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	14	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,870,734	18.2	2,667,181	2,589,907	25.9
うち職員給	1,797,963	11.4	1,630,657	－	－
扶助費	1,255,355	8.0	351,617	350,901	3.5
公債費	2,931,521	18.6	2,926,039	2,509,044	25.1
内訳 元利償還金 元金	2,780,964	17.6	2,775,621	2,358,626	23.6
利子	150,551	1.0	150,412	150,412	1.5
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	7,057,610	44.7	5,944,837	5,449,852	54.5
物件費	2,435,935	15.4	1,545,890	1,132,690	11.3
維持補修費	176,237	1.1	159,941	141,735	1.4
補助費等	1,335,807	8.5	893,302	646,174	6.5
うち一部事務組合負担金	364,242	2.3	364,242	336,287	3.4
繰出金	2,394,665	15.2	2,156,120	1,945,167	19.4
積立金	698,997	4.4	194,510	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,687,176	10.7	441,724	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	79,753	0.5	76,353	9,315,618 千円	
内訳 普通建設事業費	1,372,448	8.7	429,073	経常収支比率	
うち補助	608,080	3.9	120,915	93.1 % （ 96.5 %）	
うち単独	743,458	4.7	287,367	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	314,728	2.0	12,651	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,786,427	100.0	11,336,324	11,794,312 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,000	0.7	－	107,000
総務費	2,123,089	13.4	121,015	1,400,956
民生費	3,956,039	25.1	24,707	2,494,607
衛生費	1,120,229	7.1	47,200	1,015,236
労働費	6,601	0.0	－	65
農林水産業費	1,560,375	9.9	292,019	739,812
商工費	242,317	1.5	10,034	124,817
土木費	1,201,945	7.6	350,421	908,148
消防費	910,470	5.8	216,462	676,720
教育費	1,312,113	8.3	310,590	930,273
災害復旧費	314,728	2.0	－	12,651
公債費	2,931,521	18.6	－	2,926,039
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,786,427	100.0	1,372,448	11,336,324

繰出等		
公営企業等会計	合計	2,395,231
	下水道	817,518
	簡易水道	311,169
	介護サービス	8,425
	観光施設	4,831
	国民健康保険	270,028
出のその他		983,260

国民健康保険の状況	
実質収支	10,067
再差引収支	-2,572
加入世帯数（世帯）	4,083
被保険者数（人）	7,728
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,001,536	2,896,159
基準財政需要額	8,603,919	8,484,287
標準税収入額等	3,806,930	3,677,557
標準財政規模	9,830,401	9,899,854
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	3.7	3.5
公債費負担比率（%）	24.8	27.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.4	12.6
将来負担比率（%）	－	8.6
積立金現在高 財調	4,130,630	4,095,235
減債	814,481	1,220,923
特定目的	7,238,117	6,860,434
地方債現在高	17,519,532	19,136,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	999,124	117,311
保証・補償	－	－
その他	299,615	1,741,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.5	98.5	99.5	98.4
	市町村民税	99.6	99.0	99.5	98.8
	純固定資産税	99.5	98.1	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	7,480	人
平成２２年国調	8,077	人
増減率	-7.4	%
面積	12.77	km²
人口密度	586	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	7,113	人	7,081	人
平 31. 1. 1	7,256	人	7,221	人
増減率	-2.0	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	233	255
	7.1	7.4
第２次	681	690
	20.8	20.1
第３次	2,362	2,486
	72.1	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3810	地方交付税種地	2－2
和歌山県	美浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	626,021	15.2	626,021	28.4
地方譲与税	21,964	0.5	21,964	1.0
利子割交付金	1,152	0.0	1,152	0.1
配当割交付金	5,340	0.1	5,340	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,795	0.1	2,795	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	117,442	2.8	117,442	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,591	0.1	3,591	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	987	0.0	987	0.0
地方特例交付金等	21,246	0.5	21,246	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,927	0.1	3,927	0.2
自動車税減収補填特例交付金	456	0.0	456	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	224	0.0	224	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	16,639	0.4	16,639	0.8
地方交付税	1,542,070	37.4	1,402,407	63.7
内訳 普通交付税	1,402,407	34.0	1,402,407	63.7
特別交付税	139,663	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,342,608	56.7	2,202,945	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	50,005	1.2	-	-
使用料	32,877	0.8	-	-
手数料	22,701	0.5	-	-
国庫支出金	464,432	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,652	6.4	-	-
財産収入	2,938	0.1	-	-
寄附金	143,300	3.5	-	-
繰入金	260,014	6.3	-	-
繰越金	144,591	3.5	-	-
諸収入	25,536	0.6	72	0.0
地方債	375,800	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,200	1.9	-	-
歳入合計	4,128,454	100.0	2,203,017	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	626,021	100.0	-
法定普通税	626,021	100.0	-
市町村民税	314,945	50.3	-
内訳 個人均等割	11,933	1.9	-
所得割	284,922	45.5	-
法人均等割	9,125	1.5	-
法人税割	8,965	1.4	-
固定資産税	256,779	41.0	-
うち純固定資産税	255,206	40.8	-
軽自動車税	27,228	4.3	-
市町村たばこ税	27,069	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	626,021	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,128,454	4,113,507
歳出総額	3,892,778	3,968,916
歳入歳出差引	235,676	144,591
翌年度に繰越すべき財源	11,588	17,381
実質収支	224,088	127,210
単年度収支	96,878	-43,883
積立金	222,109	152,396
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	250,000
実質単年度収支	68,987	-141,487

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	219,825	2,931
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	15,016	3,754
臨時職員	-	-	-
合計	79	234,841	2,973
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,900
教育長	1	20.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,000
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	8	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	620,790	15.9	596,219	589,724	25.9
うち職員給	397,252	10.2	374,244	-	-
扶助費	407,269	10.5	131,834	131,817	5.8
公債費	308,565	7.9	300,682	300,682	13.2
内訳 元利償還金 元金	289,519	7.4	282,177	282,177	12.4
利子	19,046	0.5	18,505	18,505	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,336,624	34.3	1,028,735	1,022,223	44.8
物件費	643,447	16.5	495,707	388,095	17.0
維持補修費	11,446	0.3	11,446	11,446	0.5
補助費等	555,313	14.3	501,031	434,109	19.0
うち一部事務組合負担金	250,263	6.4	248,371	229,912	10.1
繰出金	452,716	11.6	388,554	346,653	15.2
積立金	225,649	5.8	220,671	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	667,583	17.1	125,648		
うち人件費	8,386	0.2	8,386		
内訳 普通建設事業費	667,583	17.1	125,648		
うち補助	254,136	6.5	26,444		
うち単独	412,707	10.6	98,986		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,892,778	100.0	2,771,792		

経常経費充当一般財源等計 2,202,526 千円
経常収支比率 96.6 %（100.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,007,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,838	1.7	-	67,838
総務費	758,244	19.5	7,216	684,358
民生費	1,074,271	27.6	11,240	653,215
衛生費	394,683	10.1	11,277	362,569
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	278,994	7.2	193,178	113,352
商工費	11,757	0.3	-	9,230
土木費	290,813	7.5	173,193	173,889
消防費	423,391	10.9	266,444	157,910
教育費	284,222	7.3	5,035	248,749
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	308,565	7.9	-	300,682
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,892,778	100.0	667,583	2,771,792

繰出金		
公営企業等会計	582,156	
病院	126,192	
下水道	94,663	
上水道	3,248	
介護サービス	835	
国民健康保険	83,092	
その他	274,126	

国民健康保険の状況	
実質収支	36,910
再差引収支	18,969
加入世帯数（世帯）	1,171
被保険者数（人）	1,824
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	-
保険給付費	364

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	617,808	625,154
基準財政需要額	2,021,996	2,020,169
標準税収入額等	775,312	785,894
標準財政規模	2,255,016	2,289,292
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	9.9	5.6
公債費負担比率（%）	10.0	10.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.7	6.2
将来負担比率（%）	57.2	55.4
積立金現在高 財調	1,083,559	1,111,450
減債	62,033	61,949
特定目的	158,390	164,948
地方債現在高	3,408,895	3,322,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	509,113	477,641
保証・補償	-	-
その他	9,173	11,417
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.9 95.6	98.8 95.6
市町村民税	99.1 96.8	99.2 97.0
純固定資産税	98.6 93.9	98.3 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,641 人
	平成２２年国調	7,432 人
	増減率	2.8 %
面積		46.19 km²
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,935 人	7,917 人
平 31. 1. 1	7,940 人	7,921 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	542	585
	14.9	17.2
第２次	764	714
	21.0	21.0
第３次	2,340	2,104
	64.2	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3828	地方交付税種地	2－2
和歌山県	日高町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	735,024	16.2	735,024	28.7
地方譲与税	41,423	0.9	41,423	1.6
利子割交付金	1,135	0.0	1,135	0.0
配当割交付金	5,275	0.1	5,275	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,778	0.1	2,778	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	113,678	2.5	113,678	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,771	0.1	6,771	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,862	0.0	1,862	0.1
地方特例交付金等	35,505	0.8	35,505	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,662	0.2	10,662	0.4
自動車税減収補填特例交付金	860	0.0	860	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	226	0.0	226	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	23,757	0.5	23,757	0.9
地方交付税	1,804,666	39.8	1,610,702	63.0
内訳 普通交付税	1,610,702	35.5	1,610,702	63.0
特別交付税	193,964	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,748,117	60.6	2,554,153	99.9
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0
分担金・負担金	69,671	1.5	－	－
使用料	50,088	1.1	860	0.0
手数料	19,551	0.4	－	－
国庫支出金	358,460	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	315,513	7.0	－	－
財産収入	4,045	0.1	989	0.0
寄附金	2,240	0.0	－	－
繰入金	383,988	8.5	－	－
繰越金	175,567	3.9	－	－
諸収入	36,667	0.8	573	0.0
地方債	367,100	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,800	1.9	－	－
歳入合計	4,531,515	100.0	2,557,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	729,979	99.3	－
法定普通税	729,979	99.3	－
市町村民税	331,232	45.1	－
内訳 調人均等割	12,379	1.7	－
所得割	297,989	40.5	－
法人均等割	10,604	1.4	－
法人税割	10,260	1.4	－
固定資産税	323,378	44.0	－
うち純固定資産税	323,002	43.9	－
軽自動車税	29,736	4.0	－
市町村たばこ税	45,633	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,045	0.7	－
法定目的税	5,045	0.7	－
内訳 入湯税	5,045	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	735,024	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,531,515	4,161,595
歳出総額	4,065,963	3,856,028
歳入歳出差引	465,552	305,567
翌年度に繰越すべき財源	106,252	16,383
実質収支	359,300	289,184
単年度収支	70,116	-4,106
積立金	19,538	48,332
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	343,553	214,711
実質単年度収支	-253,899	-170,485

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	194,880	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	66	201,598	3,055
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	9	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	645,939	15.9	606,550	584,931	22.1
うち職員給	400,127	9.8	363,566	－	－
扶助費	483,144	11.9	161,012	161,012	6.1
公債費	343,769	8.5	343,344	343,344	13.0
内訳 元利償還金 元金	321,339	7.9	320,934	320,934	12.1
利子	22,399	0.6	22,379	22,379	0.8
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	1,472,852	36.2	1,110,906	1,089,287	41.2
物件費	805,968	19.8	626,260	504,406	19.1
維持補修費	19,873	0.5	19,873	19,873	0.8
補助費等	613,416	15.1	524,811	457,026	17.3
うち一部事務組合負担金	273,046	6.7	268,942	248,932	9.4
繰出金	614,428	15.1	554,905	474,119	17.9
積立金	22,755	0.6	18,120	－	－
投資・出資金・貸付金	16,600	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	500,071	12.3	148,234		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	486,183	12.0	147,513		
うち補助	102,662	2.5	11,381		
うち単独	355,167	8.7	134,663		
災害復旧事業費	13,888	0.3	721		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,065,963	100.0	3,003,109		

経常経費充当一般財源等計	
	2,544,711 千円
経常収支比率	
	96.2 %（99.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,468,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,092	1.6	－	64,092
総務費	463,988	11.4	－	424,865
民生費	1,333,750	32.8	18,857	848,509
衛生費	465,995	11.5	14,451	419,563
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	624,016	15.3	299,147	304,712
商工費	87,124	2.1	9,086	62,688
土木費	88,193	2.2	58,076	62,024
消防費	180,488	4.4	14,482	165,326
教育費	400,660	9.9	72,084	307,265
災害復旧費	13,888	0.3	－	721
公債費	343,769	8.5	－	343,344
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,065,963	100.0	486,183	3,003,109

繰出等の状況	
公営企業会計合計	764,403
下水道	215,725
病院	123,220
水道	26,755
介護サービス	12
国民健康保険へ	101,949
その他	296,742

国民健康保険の状況	
実質収支	26,354
再差引収支	24,740
加入世帯数（世帯）	1,114
被保険者数（人）	1,889
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	1
保険給付費	340

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	723,465	713,439
基準財政需要額	2,349,334	2,301,931
標準税収入額等	909,033	895,725
標準財政規模	2,606,625	2,599,398
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	13.8	11.1
公債費負担比率（％）	9.9	9.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	7.6
将来負担比率（％）	72.0	66.3
積立金現在高 財調	1,012,141	1,206,156
減債	3,744	3,738
特定目的	198,349	211,912
地方債現在高	3,699,123	3,653,362
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,865	76,206
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成	令和
合計	97.5	99.4
市町村民税	98.2	99.6
純固定資産税	96.4	99.2
合計	97.5	99.4
市町村民税	98.0	99.6
純固定資産税	96.3	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,837 人
	平成２２年国調	6,508 人
	増減率	-10.3 %
面積		30.94 km²
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,678 人	5,642 人
平 31. 1. 1	5,788 人	5,758 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	460	459
	16.7	15.7
第２次	705	741
	25.5	25.4
第３次	1,596	1,723
	57.8	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	3836	地方交付税種地	2－2
和歌山県	由良町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,252	18.0	725,252	30.4
地方譲与税	28,036	0.7	28,036	1.2
利子割交付金	748	0.0	748	0.0
配当割交付金	3,477	0.1	3,477	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	99,816	2.5	99,816	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,583	0.1	4,583	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,259	0.0	1,259	0.1
地方特例交付金等	13,863	0.3	13,863	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,175	0.1	2,175	0.1
自動車税減収補填特例交付金	582	0.0	582	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	165	0.0	165	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	10,941	0.3	10,941	0.5
地方交付税	1,689,965	41.9	1,501,374	62.9
内訳 普通交付税	1,501,374	37.2	1,501,374	62.9
特別交付税	188,591	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,568,829	63.7	2,380,238	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,232	0.1	－	－
使用料	30,562	0.8	－	－
手数料	15,222	0.4	－	－
国庫支出金	272,727	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	237,703	5.9	－	－
財産収入	11,606	0.3	8,535	0.4
寄附金	1,290	0.0	－	－
繰入金	116,890	2.9	－	－
繰越金	63,428	1.6	－	－
諸収入	69,630	1.7	4	0.0
地方債	638,500	15.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,600	2.3	－	－
歳入合計	4,031,619	100.0	2,388,777	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	725,252	100.0	－
法定普通税	725,252	100.0	－
市町村民税	229,460	31.6	－
内訳 調人均等割	8,666	1.2	－
所得割	184,900	25.5	－
法人均等割	16,902	2.3	－
法人税割	18,992	2.6	－
固定資産税	450,226	62.1	－
うち純固定資産税	449,528	62.0	－
軽自動車税	21,907	3.0	－
市町村たばこ税	23,659	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	725,252	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,031,619	3,770,463
歳出総額	3,906,923	3,680,035
歳入歳出差引	124,696	90,428
翌年度に繰越すべき財源	58,840	37,415
実質収支	65,856	53,013
単年度収支	12,843	-7,183
積立金	924	1,179
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	110,000	140,000
実質単年度収支	-96,233	-146,004

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	158,282	2,729
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	59	162,182	2,749
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	8.07.01	3,000
議会副議長	1	8.07.01	2,500
議会議員	8	8.07.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	504,511	12.9	476,431	476,431	19.2
うち職員給	290,534	7.4	266,292	－	－
扶助費	333,412	8.5	90,306	90,306	3.6
公債費	405,551	10.4	405,551	405,551	16.3
内訳 元利償還金 元金	382,983	9.8	382,983	382,983	15.4
利子	22,568	0.6	22,568	22,568	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,243,474	31.8	972,288	972,288	39.2
物件費	657,758	16.8	527,807	446,639	18.0
維持補修費	22,523	0.6	15,670	15,670	0.6
補助費等	557,247	14.3	489,225	373,184	15.0
うち一部事務組合負担金	233,932	6.0	215,532	202,264	8.2
繰出金	613,236	15.7	557,204	522,298	21.0
積立金	2,767	0.1	486	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.8	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	779,918	20.0	123,890		
うち人件費	15,366	0.4	15,366		
内訳 普通建設事業費	653,985	16.7	109,247		
うち補助	164,847	4.2	5,995		
うち単独	476,426	12.2	100,940		
災害復旧事業費	125,933	3.2	14,643		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,906,923	100.0	2,716,570		

経常経費充当一般財源等計	2,330,079 千円
経常収支比率	93.9 %（97.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,841,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,889	1.8	－	68,889
総務費	439,849	11.3	8,516	404,654
民生費	940,522	24.1	8,300	564,161
衛生費	338,462	8.7	2,152	316,415
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	280,630	7.2	60,815	187,266
商工費	67,803	1.7	2,368	65,835
土木費	460,311	11.8	224,374	275,079
消防費	487,095	12.5	322,701	155,548
教育費	291,878	7.5	24,759	258,529
災害復旧費	125,933	3.2	－	14,643
公債費	405,551	10.4	－	405,551
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,906,923	100.0	653,985	2,716,570

繰出等の状況	
公営企業会計 合計	743,111
下水道	290,000
病院	96,962
上水道	32,913
工業用水道	－
国民健康保険	72,882
その他	250,354

国民健康保険の状況	
実質収支	44,226
再差引収支	32,125
加入世帯数（世帯）	1,052
被保険者数（人）	1,696
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	327

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	669,451	689,475
基準財政需要額	2,170,585	2,132,956
標準税収入額等	853,407	880,034
標準財政規模	2,447,475	2,447,992
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（%）	2.7	2.2
公債費負担比率（%）	14.3	14.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.8	12.2
将来負担比率（%）	203.9	175.9
積立金現在高 財調	805,130	887,206
減債	527	527
特定目的	31,023	36,070
地方債現在高	4,637,887	4,382,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	548,000	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	96,278	96,213

徴収率（%）		現年	現計
合計	99.3	98.8	99.6	99.0
市町村民税	98.8	98.4	99.7	99.1
純固定資産税	99.5	98.9	99.5	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,068 人
	平成２２年国調	8,606 人
	増減率	-6.3 %
面積		113.62 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,212 人	8,185 人
平 31. 1. 1	8,322 人	8,293 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,339	1,477
	32.3	34.2
第２次	839	855
	20.2	19.8
第３次	1,969	1,985
	47.5	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3909	地方交付税種地	2－1
和歌山県	印南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,001,259	16.8	1,001,259	31.5
地方譲与税	70,131	1.2	70,131	2.2
利子割交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
配当割交付金	4,968	0.1	4,968	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,606	0.0	2,606	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	127,630	2.1	127,630	4.0
ゴルフ場利用税交付金	27,068	0.5	27,068	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,892	0.2	10,892	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,993	0.1	2,993	0.1
地方特例交付金等	12,441	0.2	12,441	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,548	0.1	4,548	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,384	0.0	1,384	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	243	0.0	243	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,266	0.1	6,266	0.2
地方交付税	2,156,583	36.2	1,908,197	60.0
内訳 普通交付税	1,908,197	32.0	1,908,197	60.0
特別交付税	248,386	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,417,642	57.3	3,169,256	99.7
交通安全対策特別交付金	899	0.0	899	0.0
分担金・負担金	17,132	0.3	－	－
使用料	34,313	0.6	7,360	0.2
手数料	21,711	0.4	－	－
国庫支出金	817,949	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	559,321	9.4	－	－
財産収入	27,042	0.5	－	－
寄附金	14,056	0.2	－	－
繰入金	144,787	2.4	－	－
繰越金	134,824	2.3	－	－
諸収入	57,706	1.0	1,155	0.0
地方債	718,200	12.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,400	1.8	－	－
歳入合計	5,965,582	100.0	3,178,670	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,001,259	100.0	－
法定普通税	1,001,259	100.0	－
市町村民税	320,462	32.0	－
内訳 個人均等割	12,774	1.3	－
所得割	262,171	26.2	－
法人均等割	17,186	1.7	－
法人税割	28,331	2.8	－
固定資産税	610,365	61.0	－
うち純固定資産税	608,545	60.8	－
軽自動車税	38,173	3.8	－
市町村たばこ税	32,259	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,001,259	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,965,582	5,749,208
歳出総額	5,782,204	5,614,384
歳入歳出差引	183,378	134,824
翌年度に繰越すべき財源	41,182	24,343
実質収支	142,196	110,481
単年度収支	31,715	-13,011
積立金	65,140	101,600
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	110,000	66,900
実質単年度収支	-13,145	21,689

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	201,020	2,645
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	77	204,940	2,662
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,400
議会議員	10	19.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,562	11.4	615,108	557,879	17.0
うち職員給	390,150	6.7	390,150	－	－
扶助費	548,091	9.5	179,079	174,871	5.3
公債費	649,828	11.2	631,365	631,365	19.2
内訳 元利償還金 元金	612,499	10.6	595,106	595,106	18.1
利子	37,329	0.6	36,259	36,259	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,854,481	32.1	1,425,552	1,364,115	41.5
物件費	586,948	10.2	509,406	371,086	11.3
維持補修費	18,007	0.3	12,288	11,053	0.3
補助費等	806,413	13.9	662,501	489,259	14.9
うち一部事務組合負担金	318,737	5.5	315,713	288,727	8.8
繰出金	471,347	8.2	396,239	286,740	8.7
積立金	419,693	7.3	387,214	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,625,315	28.1	208,710		
うち人件費	29,606	0.5	29,606		
内訳 普通建設事業費	1,501,558	26.0	198,366		
うち補助	1,225,997	21.2	85,448		
うち単独	260,982	4.5	103,526		
災害復旧事業費	123,757	2.1	10,344		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,782,204	100.0	3,601,910		

経常経費充当一般財源等計 2,522,253 千円

経常収支比率 76.7 %（79.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,785,288 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,943	1.2	－	71,943
総務費	728,600	12.6	58,022	535,469
民生費	1,301,870	22.5	1,243	807,479
衛生費	523,637	9.1	17,522	479,032
労働費	846	0.0	－	846
農林水産業費	742,451	12.8	590,713	228,156
商工費	16,205	0.3	－	16,205
土木費	770,574	13.3	700,618	111,621
消防費	260,357	4.5	45,202	218,199
教育費	592,136	10.2	88,238	491,251
災害復旧費	123,757	2.1	－	10,344
公債費	649,828	11.2	－	631,365
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,782,204	100.0	1,501,558	3,601,910

繰出の状況		
公営企業会計	合計	662,365
病院		126,295
上水道		64,723
下水道		47,777
工業用水道		－
国民健康保険事業会計		111,526
その他		312,044

国民健康保険の状況	
実質収支	7,516
再差引収支	-8,335
加入世帯数（世帯）	1,514
被保険者数（人）	2,997
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	287

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	974,654	929,018
基準財政需要額	2,888,735	2,810,874
標準税収入額等	1,230,711	1,174,682
標準財政規模	3,247,391	3,200,750
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	4.4	3.5
公債費負担比率（％）	16.7	17.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,491,150	2,536,010
減債	142,429	142,159
特定目的	4,495,387	4,166,363
地方債現在高	7,216,555	7,110,854
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,817	13,817
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.3	97.0
	市町村民税	99.6	98.2
	純固定資産税	99.2	96.2
現計	合計	99.3	96.5
	市町村民税	99.4	97.8
	純固定資産税	99.1	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	12,742	人
	平成２２年国調	13,470	人
	増減率	-5.4	%
面積		120.28	km²
人口密度		106	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,585 人	12,485 人
平 31. 1. 1	12,804 人	12,709 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,648	2,834
	36.5	38.8
第２次	1,462	1,508
	20.2	20.7
第３次	3,140	2,956
	43.3	40.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
30	3917	地方交付税種地	2－1
和歌山県	みなべ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,585,714	16.8	1,585,714	31.7
地方譲与税	76,784	0.8	76,784	1.5
利子割交付金	1,950	0.0	1,950	0.0
配当割交付金	9,112	0.1	9,112	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,861	0.1	4,861	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	216,047	2.3	216,047	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,736	0.1	11,736	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,225	0.0	3,225	0.1
地方特例交付金等	34,798	0.4	34,798	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,257	0.1	5,257	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,492	0.0	1,492	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	360	0.0	360	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	27,689	0.3	27,689	0.6
地方交付税	3,551,662	37.7	3,050,180	60.9
内訳 普通交付税	3,050,180	32.4	3,050,180	60.9
特別交付税	501,482	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,495,889	58.4	4,994,407	99.7
交通安全対策特別交付金	1,212	0.0	1,212	0.0
分担金・負担金	11,306	0.1	－	－
使用料	102,163	1.1	10,796	0.2
手数料	33,938	0.4	－	－
国庫支出金	969,435	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	835,457	8.9	－	－
財産収入	9,418	0.1	2,322	0.0
寄附金	64,978	0.7	－	－
繰入金	11,905	0.1	－	－
繰越金	771,299	8.2	－	－
諸収入	171,440	1.8	39	0.0
地方債	935,493	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,493	1.7	－	－
歳入合計	9,413,933	100.0	5,008,776	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,557,014	98.2	－
法定普通税	1,557,014	98.2	－
市町村民税	673,624	42.5	－
内訳 個人均等割	21,800	1.4	－
所得割	585,675	36.9	－
法人均等割	31,452	2.0	－
法人税割	34,697	2.2	－
固定資産税	748,473	47.2	－
うち純固定資産税	748,234	47.2	－
軽自動車税	62,678	4.0	－
市町村たばこ税	72,239	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,700	1.8	－
法定目的税	28,700	1.8	－
内訳 入湯税	28,700	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,585,714	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,413,933	9,943,062
歳出総額	8,512,621	9,171,763
歳入歳出差引	901,312	771,299
翌年度に繰越すべき財源	149,158	281,550
実質収支	752,154	489,749
単年度収支	262,405	-98,845
積立金	590	597
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	262,995	-98,248

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	323,190	2,835
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	16,891	3,378
臨時職員	－	－	－
合計	119	340,081	2,858
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,200
副市区町村長	1	16.10.01	5,900
教育長	1	16.10.01	5,300
議会議長	1	16.10.01	2,800
議会副議長	1	16.10.01	2,200
議会議員	12	16.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	936,170	11.0	875,698	853,948	16.5
うち職員給	591,505	6.9	545,462	－	－
扶助費	771,675	9.1	239,947	239,947	4.6
公債費	1,141,111	13.4	1,138,596	1,095,096	21.2
内訳 元利償還金 元金	1,081,264	12.7	1,079,339	1,035,839	20.0
利子	59,847	0.7	59,257	59,257	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,848,956	33.5	2,254,241	2,188,991	42.4
物件費	1,655,418	19.4	1,175,033	1,031,533	20.0
維持補修費	37,323	0.4	31,237	31,237	0.6
補助費等	985,145	11.6	720,175	631,160	12.2
うち一部事務組合負担金	319,645	3.8	319,515	291,409	5.6
繰出金	1,029,558	12.1	933,478	838,079	16.2
積立金	56,175	0.7	4,975	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,900,046	22.3	344,012		
うち人件費	36,564	0.4	31,503		
内訳 普通建設事業費	1,678,897	19.7	341,419		
うち補助	832,790	9.8	18,709		
うち単独	825,973	9.7	304,792		
災害復旧事業費	221,149	2.6	2,593		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,512,621	100.0	5,463,151		

経常経費充当一般財源等計	
	4,721,000 千円
経常収支比率	
91.4 % （ 94.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,364,463 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,909	0.9	－	75,909
総務費	717,200	8.4	5,945	493,293
民生費	1,995,722	23.4	35,865	1,194,597
衛生費	507,898	6.0	34,332	467,215
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	843,907	9.9	315,751	372,564
商工費	103,154	1.2	21,815	81,969
土木費	1,135,355	13.3	462,366	667,664
消防費	1,073,533	12.6	754,981	362,407
教育費	696,980	8.2	47,842	605,641
災害復旧費	221,149	2.6	－	2,593
公債費	1,141,814	13.4	－	1,139,299
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,512,621	100.0	1,678,897	5,463,151

繰出等		
公営企業等会計	合計	1,094,606
	下水道	456,500
	病院	64,828
	簡易水道	11,996
	上水道	220
	国民健康保険	114,007
	その他	447,055

国民健康保険の状況	
実質収支	160,463
再差引収支	156,203
加入世帯数（世帯）	2,287
被保険者数（人）	4,746
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
国庫支出金	－
保険給付費	241

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,434,298	1,380,297
基準財政需要額	4,455,866	4,463,768
標準税収入額等	1,842,053	1,781,581
標準財政規模	5,050,726	5,172,088
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	14.9	9.5
公債費負担比率（%）	17.9	18.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.8	12.8
将来負担比率（%）	21.7	39.0
積立金現在高 財調	1,483,792	1,483,202
減債	483,648	483,569
特定目的	3,677,387	3,623,166
地方債現在高	9,731,300	9,877,071
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	62,372	73,026
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	486,722	486,722
徴収率（%） 合計	99.5	98.6	99.6	98.5
市町村民税	99.5	98.8	99.5	98.6
純固定資産税	99.5	98.3	99.6	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,776 人
	平成２２年国調	10,509 人
	増減率	-7.0 %
面積		331.59 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,773 人	9,733 人
平 31. 1. 1	9,944 人	9,909 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,261	1,296
	25.4	26.3
第２次	1,039	1,027
	20.9	20.9
第３次	2,665	2,601
	53.7	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3925	地方交付税種地	2－2
和歌山県	日高川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,151,702	12.2	1,151,702	22.4
地方譲与税	123,381	1.3	123,381	2.4
利子割交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
配当割交付金	6,237	0.1	6,237	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,273	0.0	3,273	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	157,629	1.7	157,629	3.1
ゴルフ場利用税交付金	9,125	0.1	9,125	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,185	0.2	16,185	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,449	0.0	4,449	0.1
地方特例交付金等	37,538	0.4	37,538	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	5,576	0.1	5,576	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	2,057	0.0	2,057	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	283	0.0	283	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	29,622	0.3	29,622	0.6
地方交付税	4,257,774	45.1	3,622,322	70.3
内 普通交付税	3,622,322	38.4	3,622,322	70.3
内 特別交付税	635,452	6.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,768,638	61.1	5,133,186	99.6
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
分担金・負担金	37,047	0.4	－	－
使用料	82,916	0.9	－	－
手数料	23,462	0.2	－	－
国庫支出金	883,319	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,004,023	10.6	－	－
財産収入	77,682	0.8	11,030	0.2
寄附金	30,402	0.3	－	－
繰入金	358,243	3.8	－	－
繰越金	208,388	2.2	－	－
諸収入	71,762	0.8	7,712	0.1
地方債	888,213	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	152,813	1.6	－	－
歳入合計	9,435,163	100.0	5,152,996	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,148,816	99.7	－
法定普通税	1,148,816	99.7	－
市町村民税	406,066	35.3	－
内 調人均等割	15,194	1.3	－
所得割	324,933	28.2	－
法人均等割	17,642	1.5	－
訳 法人税割	48,297	4.2	－
固定資産税	659,565	57.3	－
うち純固定資産税	658,172	57.1	－
軽自動車税	44,764	3.9	－
市町村たばこ税	38,421	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,886	0.3	－
法定目的税	2,886	0.3	－
内 入湯税	2,886	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,151,702	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,435,163	9,309,550
歳出総額	9,311,602	9,101,162
歳入歳出差引	123,561	208,388
翌年度に繰越すべき財源	30,211	92,715
実質収支	93,350	115,673
単年度収支	-22,323	-75,308
積立金	20,157	13,331
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	34,000	86,000
実質単年度収支	-36,166	-147,977

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	460,698	3,134
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	31,128	2,594
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	148	464,357	3,138
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.05.29	7,000
副市区町村長	1	29.05.29	5,700
教育長	1	17.05.01	5,200
議会議長	1	17.05.01	2,800
議会副議長	1	17.05.01	2,200
議会議員	10	17.05.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,253,087	13.5	1,177,013	1,144,012	21.6
うち職員給	822,764	8.8	755,290	－	－
扶助費	610,190	6.6	182,852	182,852	3.4
公債費	1,140,981	12.3	1,132,348	1,132,348	21.3
内 元利償還金 元金	1,091,192	11.7	1,082,697	1,082,697	20.4
内 元利償還金 利子	49,789	0.5	49,651	49,651	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,004,258	32.3	2,492,213	2,459,212	46.3
物件費	1,532,403	16.5	1,051,742	668,592	12.6
維持補修費	42,700	0.5	42,341	40,459	0.8
補助費等	1,408,397	15.1	1,245,021	1,054,407	19.9
うち一部事務組合負担金	470,881	5.1	463,489	435,503	8.2
繰出金	711,467	7.6	618,499	471,806	8.9
積立金	458,953	4.9	331,808	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,153,424	23.1	330,364		
うち人件費	38,963	0.4	25,935		
内 普通建設事業費	1,979,083	21.3	314,195		
内 うち補助	1,299,699	14.0	80,430		
内 うち単独	658,613	7.1	221,709		
訳 災害復旧事業費	174,341	1.9	16,169		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,311,602	100.0	6,111,988		

経常経費充当一般財源等計 4,694,476 千円
経常収支比率 88.5 %（91.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,235,549 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,131	0.7	－	69,131
総務費	2,026,402	21.8	240,152	1,263,934
民生費	1,732,530	18.6	4,840	1,120,203
衛生費	966,444	10.4	20,255	930,188
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	756,653	8.1	364,749	319,575
商工費	405,855	4.4	265,583	162,906
土木費	1,017,973	10.9	909,328	218,406
消防費	322,396	3.5	24,176	292,062
教育費	698,896	7.5	150,000	587,066
災害復旧費	174,341	1.9	－	16,169
公債費	1,140,981	12.3	－	1,132,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,311,602	100.0	1,979,083	6,111,988

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,173,884	1,164,682
基準財政需要額	4,722,748	4,696,272
標準税収入額等	1,471,300	1,468,648
標準財政規模	5,246,435	5,334,964
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	1.8	2.2
公債費負担比率（％）	18.2	20.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	12.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,508,190	3,522,033
減債	1,038,504	1,035,621
特定目的	3,272,178	3,160,508
地方債現在高	10,128,207	10,331,186
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	431,097	9,120
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	137,229	137,229

公営企業等の状況		
公営企業等の状況 合計	1,089,504	
上水道	212,060	
下水道	188,263	
病院	165,977	
介護サービス	251	
国民健康保険	134,169	
その他	388,784	

会計の状況	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	9,536
再差引収支	6,394
加入世帯数（世帯）	1,629
被保険者数（人）	2,804
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	1
保険給付費	332

収納率（%）				
合計	99.6	98.7	99.6	98.3
市町村民税	99.6	98.6	99.6	98.4
純固定資産税	99.6	98.8	99.6	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	21,533 人
	平成２２年国調	22,696 人
	増減率	-5.1 %
面積		200.98 km²
人口密度		107 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	21,282 人	21,028 人
平 31. 1. 1	21,624 人	21,423 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	540	653
	5.6	6.5
第２次	1,731	1,728
	17.9	17.2
第３次	7,400	7,639
	76.5	76.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
30	4018	地方交付税種地	2－2
和歌山県	白浜町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,177,334	25.0	3,045,769	43.7
地方譲与税	124,273	1.0	124,273	1.8
利子割交付金	2,904	0.0	2,904	0.0
配当割交付金	13,430	0.1	13,430	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,016	0.1	7,016	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	383,021	3.0	383,021	5.5
ゴルフ場利用税交付金	6,903	0.1	6,903	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,984	0.1	16,984	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,668	0.0	4,668	0.1
地方特例交付金等	48,930	0.4	48,930	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	11,406	0.1	11,406	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,159	0.0	2,159	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	675	0.0	675	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	34,690	0.3	34,690	0.5
地方交付税	3,768,488	29.7	3,288,785	47.2
内 普通交付税	3,288,785	25.9	3,288,785	47.2
特別交付税	479,703	3.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,553,951	59.5	6,942,683	99.7
交通安全対策特別交付金	1,898	0.0	1,898	0.0
分担金・負担金	216,708	1.7	－	－
使用料	244,624	1.9	－	－
手数料	100,582	0.8	－	－
国庫支出金	964,511	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,038,142	8.2	－	－
財産収入	33,801	0.3	16,498	0.2
寄附金	160,237	1.3	－	－
繰入金	637,947	5.0	－	－
繰越金	149,638	1.2	－	－
諸収入	205,362	1.6	1,285	0.0
地方債	1,381,195	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	302,495	2.4	－	－
歳入合計	12,688,596	100.0	6,962,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,852,124	89.8	－
法定普通税	2,852,124	89.8	－
市町村民税	1,001,892	31.5	－
内 個人均等割	41,679	1.3	－
所得割	709,053	22.3	－
法人均等割	120,573	3.8	－
訳 法人税割	130,587	4.1	－
固定資産税	1,630,285	51.3	－
うち純固定資産税	1,615,368	50.8	－
軽自動車税	84,205	2.7	－
市町村たばこ税	135,742	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	325,210	10.2	－
法定目的税	325,210	10.2	－
内 入湯税	193,645	6.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	131,565	4.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,177,334	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,688,596	11,686,712
歳出総額	12,544,182	11,537,074
歳入歳出差引	144,414	149,638
翌年度に繰越すべき財源	119,506	121,907
実質収支	24,908	27,731
単年度収支	-2,823	-126,599
積立金	16,258	43,536
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,000	110,000
実質単年度収支	-416,565	-193,063

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	278	829,274	2,983
うち消防職員	77	225,148	2,924
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	19,749	2,821
臨時職員	－	－	－
合計	285	849,023	2,979
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	6,480
副市区町村長	1	18.03.31	5,500
教育長	1	18.03.31	5,250
議会議長	1	18.03.31	3,000
議会副議長	1	18.03.31	2,500
議会議員	12	18.03.31	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,410,753	19.2	2,042,562	1,968,490	27.1
うち職員給	1,625,909	13.0	1,315,012	－	－
扶助費	1,367,583	10.9	391,930	391,830	5.4
公債費	1,504,297	12.0	1,472,735	1,472,735	20.3
内 元利償還金 元金	1,389,289	11.1	1,358,103	1,358,103	18.7
利子	114,621	0.9	114,245	114,245	1.6
訳 一時借入金利子	387	0.0	387	387	0.0
（義務的経費計）	5,282,633	42.1	3,907,227	3,833,055	52.8
物件費	2,179,742	17.4	1,382,323	1,189,290	16.4
維持補修費	26,012	0.2	14,597	11,771	0.2
補助費等	1,194,212	9.5	991,885	754,192	10.4
うち一部事務組合負担金	361,032	2.9	357,185	357,185	4.9
繰出金	1,572,155	12.5	1,347,953	1,151,654	15.9
積立金	278,564	2.2	206,599	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,007,864	16.0	524,319	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,368	0.1	18,368	6,939,962 千円	
内 普通建設事業費	1,685,170	13.4	454,875	経常収支比率	
うち補助	534,210	4.3	37,504	95.5 % （ 99.7 %）	
うち単独	1,130,686	9.0	414,649	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	322,694	2.6	69,444	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,544,182	100.0	8,374,903	8,519,317 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,942	0.8	－	96,942
総務費	1,517,929	12.1	53,230	1,151,749
民生費	3,499,633	27.9	25,223	2,033,156
衛生費	1,552,490	12.4	229,021	1,138,704
労働費	3,005	0.0	－	5
農林水産業費	559,167	4.5	64,688	283,440
商工費	309,291	2.5	10,894	237,201
土木費	851,311	6.8	285,877	640,110
消防費	898,007	7.2	202,749	528,445
教育費	1,429,416	11.4	813,488	722,972
災害復旧費	322,694	2.6	－	69,444
公債費	1,504,297	12.0	－	1,472,735
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,544,182	100.0	1,685,170	8,374,903

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,671,662
国民健康保険事業会計	下水道	347,743
	病院	98,164
	簡易水道	23,865
	介護サービス	16,494
	国民健康保険	316,489
	その他	868,907

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,802
再差引収支	4,067
加入世帯数（世帯）	3,963
被保険者数（人）	6,018
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	328

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,710,350	2,651,111
基準財政需要額	5,936,275	5,841,580
標準税収入額等	3,459,655	3,381,076
標準財政規模	7,050,935	7,078,503
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（%）	0.4	0.4
公債費負担比率（%）	17.3	16.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.6	7.7
将来負担比率（%）	31.4	50.2
積立金現在高 財調	2,068,492	2,482,234
減債	252,144	201,842
特定目的	2,481,220	2,473,316
地方債現在高	15,494,893	15,502,987
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,103,594	1,812,238
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	28,189	28,186

徴収率（%）				
合計	99.1	96.3	99.3	96.1
市町村民税	99.5	97.7	99.6	97.4
純固定資産税	98.9	95.1	99.1	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,989 人
	平成２２年国調	14,807 人
	増減率	1.2 %
面積		57.37 km²
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,569 人	15,517 人
平 31. 1. 1	15,593 人	15,548 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	571	541
	8.0	8.2
第２次	1,594	1,485
	22.5	22.5
第３次	4,932	4,585
	69.5	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
30	4042	地方交付税種地	2－2
和歌山県	上富田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,728,301	26.4	1,728,301	45.7
地方譲与税	63,388	1.0	63,388	1.7
利子割交付金	2,260	0.0	2,260	0.1
配当割交付金	10,505	0.2	10,505	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,537	0.1	5,537	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	244,529	3.7	244,529	6.5
ゴルフ場利用税交付金	18,522	0.3	18,522	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,799	0.1	9,799	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,694	0.0	2,694	0.1
地方特例交付金等	59,720	0.9	59,720	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,291	0.3	18,291	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	514	0.0	514	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	39,670	0.6	39,670	1.0
地方交付税	1,867,478	28.5	1,607,447	42.5
内訳 普通交付税	1,607,447	24.6	1,607,447	42.5
特別交付税	260,031	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,012,733	61.3	3,752,702	99.1
交通安全対策特別交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
分担金・負担金	13,265	0.2	－	－
使用料	113,182	1.7	－	－
手数料	49,922	0.8	35	0.0
国庫支出金	694,466	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	589,986	9.0	－	－
財産収入	43,501	0.7	8,441	0.2
寄附金	13,079	0.2	－	－
繰入金	21,760	0.3	－	－
繰越金	159,765	2.4	－	－
諸収入	210,926	3.2	22,933	0.6
地方債	618,705	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,505	2.7	－	－
歳入合計	6,542,872	100.0	3,785,693	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,727,021	99.9	－
法定普通税	1,727,021	99.9	－
市町村民税	748,984	43.3	－
内訳 個人均等割	26,335	1.5	－
所得割	602,677	34.9	－
法人均等割	31,207	1.8	－
法人税割	88,765	5.1	－
固定資産税	789,247	45.7	－
うち純固定資産税	784,898	45.4	－
軽自動車税	63,512	3.7	－
市町村たばこ税	125,278	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,280	0.1	－
法定目的税	1,280	0.1	－
内訳 入湯税	1,280	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,728,301	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,542,872	6,087,433
歳出総額	6,362,274	5,927,668
歳入歳出差引	180,598	159,765
翌年度に繰越すべき財源	19,312	109,247
実質収支	161,286	50,518
単年度収支	110,768	-15,268
積立金	65	34
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	110,833	-15,234

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	102	282,744	2,772
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	103	286,396	2,781
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,480
副市区町村長	1	2.04.01	5,900
教育長	1	2.04.01	5,400
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	10	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	822,840	12.9	728,953	659,065	16.6
うち職員給	488,506	7.7	414,053	－	－
扶助費	1,004,735	15.8	344,834	344,720	8.7
公債費	684,342	10.8	660,760	660,760	16.7
内訳 元利償還金 元金	644,449	10.1	621,005	621,005	15.7
利子	39,855	0.6	39,717	39,717	1.0
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	2,511,917	39.5	1,734,547	1,664,545	42.0
物件費	982,685	15.4	732,643	657,103	16.6
維持補修費	30,955	0.5	30,939	30,939	0.8
補助費等	1,030,652	16.2	744,907	577,283	14.6
うち一部事務組合負担金	333,169	5.2	250,935	135,562	3.4
繰出金	835,978	13.1	712,181	543,451	13.7
積立金	38,216	0.6	4,206	－	－
投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	927,071	14.6	262,868		
うち人件費	22,615	0.4	22,615		
内訳 普通建設事業費	850,906	13.4	242,878		
うち補助	348,987	5.5	19,583		
うち単独	494,509	7.8	215,885		
災害復旧事業費	76,165	1.2	19,990		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,362,274	100.0	4,222,291		

経常経費充当一般財源等計	
	3,473,321 千円
経常収支比率	87.7 %（91.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,402,889 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,051	1.3	1,496	85,051
総務費	642,693	10.1	486	511,344
民生費	2,050,165	32.2	2,764	1,095,071
衛生費	704,795	11.1	26,282	563,203
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	320,718	5.0	117,002	220,482
商工費	37,148	0.6	－	28,590
土木費	394,594	6.2	122,164	279,662
消防費	236,752	3.7	5,671	221,272
教育費	1,129,851	17.8	575,041	536,866
災害復旧費	76,165	1.2	－	19,990
公債費	684,342	10.8	－	660,760
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,362,274	100.0	850,906	4,222,291

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	903,501	
下水道	246,443	
病院	67,523	
介護サービス	8,351	
上水道	－	
国民健康保険	136,855	
その他	444,329	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	26,146
	再差引収支	15,094
	加入世帯数（世帯）	2,427
	被保険者数（人）	3,974
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	320

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,658,235	1,598,703
基準財政需要額	3,270,433	3,202,164
標準税収入額等	2,104,313	2,027,415
標準財政規模	3,888,265	3,857,545
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（%）	4.1	1.3
公債費負担比率（%）	15.0	15.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.7	14.1
将来負担比率（%）	79.0	78.3
積立金現在高 財調	1,051,613	1,051,548
減債	431,628	431,574
特定目的	587,157	564,434
地方債現在高	6,760,833	6,786,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,345	67,944
保証・補償	－	－
その他	186,415	286,124
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,406	100,406
徴収率（%） 合計	99.1 97.0	99.3 96.9
市町村民税	99.3 97.8	99.3 97.4
純固定資産税	98.8 96.2	99.2 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,127 人
	平成２２年国調	4,730 人
	増減率	-12.7 %
面積		174.45 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,919 人	3,905 人
平 31. 1. 1	4,042 人	4,026 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	214	248
	12.7	12.9
第２次	375	392
	22.2	20.5
第３次	1,099	1,276
	65.1	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4069	地方交付税種地	2－1
和歌山県	すさみ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	444,129	11.1	444,129	19.0
地方譲与税	42,020	1.1	42,020	1.8
利子割交付金	460	0.0	460	0.0
配当割交付金	2,122	0.1	2,122	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,101	0.0	1,101	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	70,267	1.8	70,267	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,940	0.1	3,940	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
地方特例交付金等	8,563	0.2	8,563	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,433	0.0	1,433	0.1
自動車税減収補填特例交付金	500	0.0	500	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	104	0.0	104	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,526	0.2	6,526	0.3
地方交付税	2,031,895	50.9	1,753,727	75.0
内訳 普通交付税	1,753,727	44.0	1,753,727	75.0
特別交付税	278,168	7.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,605,578	65.3	2,327,410	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	79,053	2.0	933	0.0
手数料	13,334	0.3	22	0.0
国庫支出金	232,686	5.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	175,986	4.4	-	-
財産収入	17,803	0.4	3,460	0.1
寄附金	33,122	0.8	-	-
繰入金	173,388	4.3	-	-
繰越金	59,436	1.5	-	-
諸収入	147,938	3.7	6,655	0.3
地方債	450,400	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,800	1.7	-	-
歳入合計	3,988,724	100.0	2,338,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	440,970	99.3	-
法定普通税	440,970	99.3	-
市町村民税	127,921	28.8	-
内訳 調人均等割	5,724	1.3	-
所得割	108,543	24.4	-
法人均等割	8,302	1.9	-
法人税割	5,352	1.2	-
固定資産税	272,708	61.4	-
うち純固定資産税	271,287	61.1	-
軽自動車税	15,084	3.4	-
市町村たばこ税	25,257	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,159	0.7	-
法定目的税	3,159	0.7	-
内訳 入湯税	3,159	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	444,129	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,988,724	4,485,633
歳出総額	3,931,004	4,426,197
歳入歳出差引	57,720	59,436
翌年度に繰越すべき財源	24,415	12,179
実質収支	33,305	47,257
単年度収支	-13,952	-26,939
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	140,000	250,000
実質単年度収支	-153,952	-276,939

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	225,188	2,963
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,801	3,267
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	76	225,188	2,963
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	6,600
副市区町村長	1	2.01.01	5,330
教育長	1	2.01.01	4,950
議会議長	1	6.04.01	2,800
議会副議長	1	2.01.01	2,280
議会議員	8	2.01.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	659,482	16.8	638,241	598,326	24.9
うち職員給	391,716	10.0	373,888	-	-
扶助費	282,448	7.2	89,057	89,036	3.7
公債費	501,305	12.8	483,072	483,072	20.1
内訳 元利償還金 元金	473,981	12.1	455,748	455,748	18.9
利子	27,324	0.7	27,324	27,324	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,443,235	36.7	1,210,370	1,170,434	48.6
物件費	627,248	16.0	462,129	296,817	12.3
維持補修費	23,288	0.6	22,024	22,024	0.9
補助費等	728,206	18.5	650,177	555,721	23.1
うち一部事務組合負担金	109,994	2.8	89,993	65,131	2.7
繰出金	334,810	8.5	260,795	239,719	10.0
積立金	54,421	1.4	12,289	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	719,796	18.3	240,355		
うち人件費	20,690	0.5	20,548		
内訳 普通建設事業費	646,189	16.4	240,355		
うち補助	77,534	2.0	22,310		
うち単独	565,762	14.4	215,152		
災害復旧事業費	73,607	1.9	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,931,004	100.0	2,858,139		

経常経費充当一般財源等計	2,284,715 千円
経常収支比率	94.9 %（97.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,915,859 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,115	1.6	-	62,715
総務費	653,545	16.6	6,313	507,873
民生費	796,084	20.3	-	493,068
衛生費	547,449	13.9	46,165	506,140
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	170,172	4.3	66,132	128,038
商工費	67,366	1.7	18,379	43,375
土木費	326,232	8.3	259,466	188,902
消防費	459,147	11.7	224,388	229,174
教育費	272,982	6.9	25,346	215,782
災害復旧費	73,607	1.9	-	-
公債費	501,305	12.8	-	483,072
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,931,004	100.0	646,189	2,858,139

繰出金 公営企業等会計	584,810	実質収支	3,432
病院	250,000	再差引収支	1,786
事業 簡易水道	13,300	加入世帯数（世帯）	780
業務 介護サービス	5,402	被保険者数（人）	1,150
等の状況 上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険会計	69,470	国庫支出金	1
出の他	246,638	保険給付費	415

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	442,204	399,116
基準財政需要額	2,197,867	2,154,949
標準税収入額等	555,875	505,137
標準財政規模	2,377,407	2,356,545
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	1.4	2.0
公債費負担比率（％）	16.6	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	6.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,276,668	1,416,668
減債	43,103	43,103
特定目的	1,357,193	1,326,737
地方債現在高	5,657,762	5,681,343
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	53,172	444
保証・補償	-	-
その他	46,340	52,947
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	294,992	294,992
徴収率（％） 合計	99.3 97.6	99.5 97.4
市町村民税	99.3 98.8	99.6 98.6
純固定資産税	99.3 96.8	99.4 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,682	人
	平成２２年国調	17,080	人
	増減率	-8.2	%
面積		183.31	km²
人口密度		86	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,904 人	14,772 人
平 31. 1. 1	15,237 人	15,112 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	353	458
	5.2	6.3
第２次	996	983
	14.6	13.6
第３次	5,458	5,779
	80.2	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
30	4212	地方交付税種地	2－2
和歌山県	那智勝浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,448,544	18.0	1,448,544	30.3
地方譲与税	70,863	0.9	70,863	1.5
利子割交付金	1,901	0.0	1,901	0.0
配当割交付金	8,801	0.1	8,801	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,600	0.1	4,600	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	271,192	3.4	271,192	5.7
ゴルフ場利用税交付金	13,576	0.2	13,576	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,949	0.1	8,949	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,460	0.0	2,460	0.1
地方特例交付金等	32,389	0.4	32,389	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,854	0.1	6,854	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,137	0.0	1,137	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	433	0.0	433	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	23,965	0.3	23,965	0.5
地方交付税	3,333,893	41.5	2,895,605	60.5
内訳 普通交付税	2,895,605	36.0	2,895,605	60.5
特別交付税	438,288	5.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,197,168	64.7	4,758,880	99.4
交通安全対策特別交付金	751	0.0	751	0.0
分担金・負担金	30,172	0.4	－	－
使用料	261,129	3.3	－	－
手数料	51,865	0.6	－	－
国庫支出金	610,334	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	584,339	7.3	－	－
財産収入	25,500	0.3	22,757	0.5
寄附金	49,126	0.6	－	－
繰入金	154,200	1.9	－	－
繰越金	150,788	1.9	－	－
諸収入	107,736	1.3	5,944	0.1
地方債	811,237	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	179,037	2.2	－	－
歳入合計	8,034,345	100.0	4,788,332	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,404,946	97.0	－
法定普通税	1,404,946	97.0	－
市町村民税	527,390	36.4	－
内訳 調人均等割	23,534	1.6	－
所得割	452,421	31.2	－
法人均等割	29,425	2.0	－
法人税割	22,010	1.5	－
固定資産税	703,164	48.5	－
うち純固定資産税	700,507	48.4	－
軽自動車税	53,953	3.7	－
市町村たばこ税	120,439	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,598	3.0	－
法定目的税	43,598	3.0	－
内訳 入湯税	43,598	3.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,448,544	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,034,345	9,170,637
歳出総額	7,856,837	9,019,849
歳入歳出差引	177,508	150,788
翌年度に繰越すべき財源	31,087	49,605
実質収支	146,421	101,183
単年度収支	45,238	33,241
積立金	50,244	535
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	95,482	-16,224

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	544,896	2,838
うち消防職員	40	112,720	2,818
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	194	552,718	2,849
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.17	6,700
副市区町村長	1	30.01.17	5,600
教育長	1	30.01.17	5,000
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,478,292	18.8	1,438,356	1,425,087	28.7
うち職員給	961,634	12.2	940,023	－	－
扶助費	831,503	10.6	248,519	248,519	5.0
公債費	933,390	11.9	895,607	895,607	18.0
内訳 元利償還金 元金	881,713	11.2	846,174	846,174	17.0
利子	51,677	0.7	49,433	49,433	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,243,185	41.3	2,582,482	2,569,213	51.7
物件費	1,488,125	18.9	1,196,628	1,060,623	21.4
維持補修費	106,374	1.4	54,757	47,542	1.0
補助費等	1,006,528	12.8	721,081	518,577	10.4
うち一部事務組合負担金	167,287	2.1	116,320	115,994	2.3
繰出金	913,326	11.6	722,790	638,970	12.9
積立金	100,634	1.3	93,707	－	－
投資・出資金・貸付金	1,680	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	996,985	12.7	280,452		
うち人件費	31,643	0.4	31,643		
内訳 普通建設事業費	858,830	10.9	256,618		
うち補助	100,869	1.3	11,101		
うち単独	743,282	9.5	243,838		
災害復旧事業費	138,155	1.8	23,834		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,856,837	100.0	5,651,897		

経常経費充当一般財源等計	
	4,834,925 千円
経常収支比率	97.3 % （101.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,829,405 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,251	1.1	－	84,251
総務費	1,037,583	13.2	85,104	864,615
民生費	2,459,731	31.3	3,420	1,429,664
衛生費	1,016,474	12.9	44,772	835,325
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	274,731	3.5	75,722	164,226
商工費	259,524	3.3	18,979	211,761
土木費	447,906	5.7	205,820	325,945
消防費	672,387	8.6	309,977	414,453
教育費	532,705	6.8	115,036	402,216
災害復旧費	138,155	1.8	－	23,834
公債費	933,390	11.9	－	895,607
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,856,837	100.0	858,830	5,651,897

繰出等		
公営企業会計	合計	1,241,224
病院事業		300,907
下水道事業		36,460
上水道事業		26,991
市場事業		6,940
国民健康保険事業会計		251,203
その他		618,723

国民健康保険の状況	
実質収支	8,789
再差引収支	-43,611
加入世帯数（世帯）	3,010
被保険者数（人）	4,714
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	360

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,439,685	1,443,401
基準財政需要額	4,339,111	4,282,444
標準税収入額等	1,818,782	1,827,430
標準財政規模	4,893,424	4,902,177
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	3.0	2.1
公債費負担比率（%）	15.4	14.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.7	6.4
将来負担比率（%）	37.5	42.1
積立金現在高 財調	977,553	927,309
減債	1,226,525	1,226,225
特定目的	1,700,311	1,803,221
地方債現在高	10,606,182	10,676,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	588,500	2,074
保証・補償	－	－
その他	9,310	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	467,370	461,318
徴収率（%） 合計	98.7 92.8	98.5 91.9
市町村民税	98.8 96.7	98.6 95.9
純固定資産税	98.3 88.5	98.1 87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,087 人
	平成２２年国調	3,250 人
	増減率	-5.0 %
面積		5.81 km²
人口密度		531 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,066 人	3,055 人
平 31. 1. 1	3,127 人	3,114 人
増減率	-2.0 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	94	99
	7.2	7.3
第２次	180	183
	13.8	13.5
第３次	1,031	1,072
	79.0	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4221	地方交付税種地	2－2
和歌山県	太地町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,826	6.8	211,826	16.0
地方譲与税	10,047	0.3	10,047	0.8
利子割交付金	387	0.0	387	0.0
配当割交付金	1,793	0.1	1,793	0.1
株式等譲渡所得割交付金	937	0.0	937	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	48,545	1.6	48,545	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,642	0.1	1,642	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	450	0.0	450	0.0
地方特例交付金等	7,260	0.2	7,260	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.1
自動車税減収補填特例交付金	208	0.0	208	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	85	0.0	85	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,676	0.2	5,676	0.4
地方交付税	1,161,274	37.2	1,042,421	78.5
内訳 普通交付税	1,042,421	33.4	1,042,421	78.5
特別交付税	118,853	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,444,161	46.2	1,325,308	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,360	0.1	-	-
使用料	11,562	0.4	534	0.0
手数料	3,653	0.1	-	-
国庫支出金	206,148	6.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	92,299	3.0	-	-
財産収入	7,106	0.2	-	-
寄附金	50,417	1.6	-	-
繰入金	359,576	11.5	-	-
繰越金	97,392	3.1	-	-
諸収入	63,229	2.0	1,283	0.1
地方債	785,600	25.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,400	1.3	-	-
歳入合計	3,124,503	100.0	1,327,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	208,719	98.5	-
法定普通税	208,719	98.5	-
市町村民税	100,237	47.3	-
内訳 個人均等割	4,829	2.3	-
所得割	89,021	42.0	-
法人均等割	3,538	1.7	-
法人税割	2,849	1.3	-
固定資産税	93,993	44.4	-
うち純固定資産税	92,913	43.9	-
軽自動車税	10,483	4.9	-
市町村たばこ税	4,006	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,107	1.5	-
法定目的税	3,107	1.5	-
内訳 入湯税	3,107	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	211,826	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,124,503	2,585,096
歳出総額	3,015,180	2,487,704
歳入歳出差引	109,323	97,392
翌年度に繰越すべき財源	26,256	11,185
実質収支	83,067	86,207
単年度収支	-3,140	-10,127
積立金	155,000	150,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	190,000
実質単年度収支	-48,140	-50,127

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	150,384	2,892
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	52	150,384	2,892
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	4,575
副市区町村長	1	31.04.01	5,600
教育長	1	31.04.01	5,050
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,280
議会議員	8	8.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	461,853	15.3	433,123	432,930	31.6
うち職員給	272,989	9.1	248,659	-	-
扶助費	175,005	5.8	58,022	57,457	4.2
公債費	256,782	8.5	256,782	256,782	18.8
内訳 元利償還金 元金	244,886	8.1	244,886	244,886	17.9
利子	11,833	0.4	11,833	11,833	0.9
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	893,640	29.6	747,927	747,169	54.6
物件費	548,292	18.2	483,018	313,155	22.9
維持補修費	36,623	1.2	36,001	35,076	2.6
補助費等	148,875	4.9	122,350	93,273	6.8
うち一部事務組合負担金	26,512	0.9	21,812	21,798	1.6
繰出金	222,439	7.4	189,802	150,432	11.0
積立金	255,001	8.5	255,000	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	3.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	810,310	26.9	57,909		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	810,310	26.9	57,909		
うち補助	308,514	10.2	3,061		
うち単独	499,912	16.6	52,964		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,015,180	100.0	1,892,007		

経常経費充当一般財源等計	1,339,105 千円
経常収支比率	97.9 %（100.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,001,330 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,948	1.9	-	57,948
総務費	980,052	32.5	334,106	619,952
民生費	730,086	24.2	132,710	430,615
衛生費	293,438	9.7	14,823	166,387
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	103,403	3.4	72,530	25,876
商工費	82,281	2.7	23,835	55,307
土木費	98,492	3.3	12,571	93,474
消防費	253,407	8.4	206,538	49,945
教育費	159,239	5.3	13,197	135,669
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	256,804	8.5	-	256,804
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,015,180	100.0	810,310	1,892,007

繰出等 公営企業会計への繰出合計	322,465	国民健康保険事業の状況 実質収支	589
簡易水道	100,026	再差引収支	-12,909
下水道	21,387	加入世帯数（世帯）	582
観光施設	1,760	被保険者数（人）	933
市場	393	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	42,127	国庫支出金	1
その他	156,772	保険給付費	450

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	226,908	229,604
基準財政需要額	1,270,448	1,250,401
標準税収入額等	283,310	286,895
標準財政規模	1,367,157	1,363,835
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率（%）	6.1	6.3
公債費負担比率（%）	12.8	12.3
判断比率化 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	4.7	4.1
将来負担比率（%）	0.3	-
積立金現在高 財調	502,457	547,457
減債	334,006	339,082
特定目的	612,281	616,780
地方債現在高	3,865,471	3,324,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	191,189	55,341
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	84,571	84,571
徴収率（%） 現年・計 合計	94.3 69.8	94.8 71.2
市町村民税	95.4 92.1	97.0 93.6
純固定資産税	92.2 52.9	91.5 52.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,826 人
	平成２２年国調	3,103 人
	増減率	-8.9 %
面積		294.23 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,642 人	2,628 人
平 31. 1. 1	2,744 人	2,729 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	144	137
	13.9	12.3
第２次	140	174
	13.5	15.6
第３次	752	806
	72.6	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4247	地方交付税種地	2－1
和歌山県	古座川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	201,598	5.5	201,598	10.6
地方譲与税	63,227	1.7	63,227	3.3
利子割交付金	275	0.0	275	0.0
配当割交付金	1,278	0.0	1,278	0.1
株式等譲渡所得割交付金	668	0.0	668	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	44,536	1.2	44,536	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,893	0.2	5,893	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,619	0.0	1,619	0.1
地方特例交付金等	6,444	0.2	6,444	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	674	0.0	674	0.0
自動車税減収補填特例交付金	748	0.0	748	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	78	0.0	78	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,944	0.1	4,944	0.3
地方交付税	1,776,843	48.4	1,580,982	82.9
内訳 普通交付税	1,580,982	43.1	1,580,982	82.9
特別交付税	195,861	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,102,381	57.3	1,906,520	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	11,037	0.3	-	-
使用料	20,976	0.6	1	0.0
手数料	2,235	0.1	-	-
国庫支出金	433,695	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	233,302	6.4	-	-
財産収入	3,526	0.1	-	-
寄附金	7,643	0.2	-	-
繰入金	170,168	4.6	-	-
繰越金	408,746	11.1	-	-
諸収入	34,996	1.0	1,452	0.1
地方債	242,218	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	51,018	1.4	-	-
歳入合計	3,670,923	100.0	1,907,973	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	201,117	99.8	-
法定普通税	201,117	99.8	-
市町村民税	76,020	37.7	-
内訳 調人均等割	3,643	1.8	-
所得割	67,242	33.4	-
法人均等割	4,854	2.4	-
法人税割	281	0.1	-
固定資産税	109,001	54.1	-
うち純固定資産税	108,993	54.1	-
軽自動車税	11,267	5.6	-
市町村たばこ税	4,829	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	481	0.2	-
法定目的税	481	0.2	-
内訳 入湯税	481	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	201,598	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	3,670,923	3,379,005
歳出総額	3,213,291	2,970,259
歳入歳出差引	457,632	408,746
翌年度に繰越すべき財源	64,774	120,711
実質収支	392,858	288,035
単年度収支	104,823	-49,022
積立金	612	614
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	70,000
実質単年度収支	105,435	-118,408

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	57	160,227	2,811
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	57	160,227	2,811
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,770
副市区町村長	1	17.04.01	5,010
教育長	1	17.04.01	4,660
議会議長	1	15.04.01	2,550
議会副議長	1	15.04.01	1,950
議会議員	8	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	503,479	15.7	492,876	467,019	23.8
うち職員給	282,895	8.8	275,881	-	-
扶助費	160,460	5.0	38,677	38,467	2.0
公債費	357,318	11.1	357,045	357,045	18.2
内訳 元利償還金 元金	342,106	10.6	341,833	341,833	17.4
利子	15,212	0.5	15,212	15,212	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,021,257	31.8	888,598	862,531	44.0
物件費	603,201	18.8	453,407	317,772	16.2
維持補修費	102,365	3.2	82,872	51,696	2.6
補助費等	433,872	13.5	350,739	300,442	15.3
うち一部事務組合負担金	96,046	3.0	52,652	52,611	2.7
繰出金	279,290	8.7	235,943	163,705	8.4
積立金	31,979	1.0	22,751	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	741,327	23.1	179,978		
うち人件費	19,711	0.6	19,711		
内訳 普通建設事業費	526,338	16.4	152,161		
うち補助	375,511	11.7	42,778		
うち単独	145,954	4.5	104,510		
災害復旧事業費	214,989	6.7	27,817		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,213,291	100.0	2,214,288		

経常経費充当一般財源等計	
	1,696,146 千円
経常収支比率	
	86.6 % （ 88.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,671,920 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,990	1.7	-	55,990
総務費	442,777	13.8	3,629	350,359
民生費	635,772	19.8	11,143	448,614
衛生費	284,288	8.8	8,252	226,535
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	165,915	5.2	31,922	124,965
商工費	68,768	2.1	11,502	59,894
土木費	299,895	9.3	158,266	199,122
消防費	453,603	14.1	267,925	191,779
教育費	233,976	7.3	33,699	172,168
災害復旧費	214,989	6.7	-	27,817
公債費	357,318	11.1	-	357,045
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,213,291	100.0	526,338	2,214,288

繰出の状況		会計	国民健康保険事業	
公営企業等	合計	279,290	実質収支	29,802
	簡易水道	26,425	再差引収支	18,570
	市場	129	加入世帯数（世帯）	546
	上水道	-	被保険者数（人）	832
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
	国民健康保険	91,511	国庫支出金	1
	その他	161,225	保険給付費	349

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	263,032	233,772
基準財政需要額	1,850,716	1,823,491
標準税収入額等	317,314	286,673
標準財政規模	1,949,314	1,946,182
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（%）	20.2	14.8
公債費負担比率（%）	13.4	13.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.9	5.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,181,182	1,180,570
減債	246,832	276,674
特定目的	1,542,547	1,651,506
地方債現在高	2,855,295	2,955,183
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	67,465	25,000
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,251	51,225
徴収率（%） 現年・計 合計	98.8 97.3	97.9 96.0
市町村民税	99.3 97.9	99.2 97.4
純固定資産税	98.3 96.7	96.8 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	446	人
平成２２年国調	486	人
増減率	-8.2	%
面積	48.20	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	434 人	434 人
平 31. 1. 1	436 人	436 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	20	13
	11.6	8.2
第２次	31	28
	17.9	17.6
第３次	122	118
	70.5	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4271		
和歌山県	北山村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	73,713	4.4	73,713	14.6
地方譲与税	10,844	0.6	10,844	2.1
利子割交付金	58	0.0	58	0.0
配当割交付金	274	0.0	274	0.1
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,063	0.5	8,063	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,155	0.1	1,155	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	315	0.0	315	0.1
地方特例交付金等	541	0.0	541	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	88	0.0	88	0.0
自動車税減収補填特例交付金	146	0.0	146	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	9	0.0	9	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	298	0.0	298	0.1
地方交付税	522,934	31.1	411,258	81.2
内訳 普通交付税	411,258	24.4	411,258	81.2
特別交付税	111,676	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	618,041	36.7	506,365	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,598	0.2	－	－
使用料	10,283	0.6	－	－
手数料	524	0.0	－	－
国庫支出金	79,020	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	103,951	6.2	－	－
財産収入	3,779	0.2	－	－
寄附金	179,703	10.7	－	－
繰入金	443,113	26.3	－	－
繰越金	130,326	7.7	－	－
諸収入	13,620	0.8	1	0.0
地方債	98,549	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,349	0.7	－	－
歳入合計	1,683,507	100.0	506,366	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	73,452	99.6	9,410
法定普通税	73,452	99.6	9,410
市町村民税	17,555	23.8	－
内訳 調人均等割	591	0.8	－
所得割	14,319	19.4	－
法人均等割	1,100	1.5	－
法人税割	1,545	2.1	－
固定資産税	53,336	72.4	9,410
うち純固定資産税	53,140	72.1	9,410
軽自動車税	1,377	1.9	－
市町村たばこ税	1,184	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	261	0.4	－
法定目的税	261	0.4	－
内訳 入湯税	261	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	73,713	100.0	9,410

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,683,507	2,733,642
歳出総額	1,529,320	2,603,316
歳入歳出差引	154,187	130,326
翌年度に繰越すべき財源	137,730	82,710
実質収支	16,457	47,616
単年度収支	-29,159	-13,156
積立金	98	56
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	230,000	157,000
実質単年度収支	-259,061	-170,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	19	56,791	2,989
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	19	56,791	2,989
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,500
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	31.04.01	4,500
議会議長	1	13.04.01	2,450
議会副議長	1	13.04.01	1,900
議会議員	3	13.04.01	1,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	195,111	12.8	190,453	182,175	35.1
うち職員給	101,276	6.6	100,138	－	－
扶助費	45,127	3.0	14,035	14,035	2.7
公債費	110,743	7.2	110,743	110,743	21.3
内訳 元利償還金 元金	101,639	6.6	101,639	101,639	19.6
利子	9,104	0.6	9,104	9,104	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	350,981	23.0	315,231	306,953	59.2
物件費	515,504	33.7	297,263	131,775	25.4
維持補修費	40,822	2.7	18,880	10,049	1.9
補助費等	67,945	4.4	64,563	44,377	8.6
うち一部事務組合負担金	7,924	0.5	7,924	7,814	1.5
繰出金	125,544	8.2	82,197	19	0.0
積立金	72,598	4.7	3,447	－	－
投資・出資金・貸付金	31,560	2.1	120	120	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	324,366	21.2	122,424		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	324,366	21.2	122,424		
うち補助	191,394	12.5	18,463		
うち単独	132,077	8.6	103,066		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,529,320	100.0	904,125		

経常経費充当一般財源等計	493,293 千円
経常収支比率	95.1 %（97.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,058,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,833	2.4	－	36,833
総務費	413,417	27.0	1,616	210,420
民生費	214,798	14.0	3,058	162,276
衛生費	91,325	6.0	4,609	75,946
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	210,360	13.8	160,964	83,468
商工費	113,028	7.4	－	24,361
土木費	169,400	11.1	98,813	97,448
消防費	45,476	3.0	995	40,042
教育費	123,940	8.1	54,311	62,588
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	110,743	7.2	－	110,743
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,529,320	100.0	324,366	904,125

繰出の状況	決算額
公営企業会計への繰出合計	125,544
簡易水道事業	32,600
観光施設事業	27,500
市場	19
上水道事業	－
国民健康保険事業	29,040
その他	36,385

国民健康保険の状況	
実質収支	5,329
再差引収支	5,298
加入世帯数（世帯）	72
被保険者数（人）	101
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
国庫支出金	11
保険給付費	601

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	67,705	65,289
基準財政需要額	479,385	466,946
標準税収入額等	84,376	82,356
標準財政規模	507,983	501,099
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（%）	3.2	9.5
公債費負担比率（%）	10.5	12.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.2	2.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	282,338	512,240
減債	74,555	74,550
特定目的	1,310,791	1,362,523
地方債現在高	1,430,638	1,433,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,956	25,953
徴収率（%） 現年・計 合計	99.9 99.6	99.9 99.6
市町村民税	100.0 99.8	99.9 99.6
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	16,558 人
	平成２２年国調	18,249 人
	増減率	-9.3 %
面積		135.67 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,824 人	15,762 人
平 31. 1. 1	16,245 人	16,188 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	588	602
	8.8	8.7
第２次	826	883
	12.3	12.8
第３次	5,282	5,432
	78.9	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
30	4280	地方交付税種地	2－1
和歌山県	串本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,404,571	11.5	1,404,571	23.9
地方譲与税	68,564	0.6	68,564	1.2
利子割交付金	1,929	0.0	1,929	0.0
配当割交付金	8,928	0.1	8,928	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,666	0.0	4,666	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	276,325	2.3	276,325	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,874	0.1	9,874	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,714	0.0	2,714	0.0
地方特例交付金等	30,615	0.3	30,615	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,297	0.1	6,297	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	458	0.0	458	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	22,606	0.2	22,606	0.4
地方交付税	4,607,107	37.9	4,012,335	68.3
内訳 普通交付税	4,012,335	33.0	4,012,335	68.3
特別交付税	594,772	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,415,293	52.7	5,820,521	99.1
交通安全対策特別交付金	1,033	0.0	1,033	0.0
分担金・負担金	214,687	1.8	－	－
使用料	119,462	1.0	－	－
手数料	36,751	0.3	－	－
国庫支出金	1,261,218	10.4	－	－
国有提供交付金	5,778	0.0	5,778	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	852,649	7.0	－	－
財産収入	140,906	1.2	21,645	0.4
寄附金	48,617	0.4	－	－
繰入金	579,544	4.8	－	－
繰越金	355,339	2.9	－	－
諸収入	182,465	1.5	24,272	0.4
地方債	1,948,752	16.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,402	1.5	－	－
歳入合計	12,162,494	100.0	5,873,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,369,625	97.5	－
法定普通税	1,369,625	97.5	－
市町村民税	557,523	39.7	－
内訳 個人均等割	23,941	1.7	－
所得割	468,962	33.4	－
法人均等割	37,112	2.6	－
法人税割	27,508	2.0	－
固定資産税	635,902	45.3	－
うち純固定資産税	631,225	44.9	－
軽自動車税	60,324	4.3	－
市町村たばこ税	115,876	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,946	2.5	－
法定目的税	34,946	2.5	－
内訳 入湯税	34,946	2.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,404,571	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,162,494	10,769,216
歳出総額	11,937,587	10,413,877
歳入歳出差引	224,907	355,339
翌年度に繰越すべき財源	36,533	147,022
実質収支	188,374	208,317
単年度収支	-19,943	-50,878
積立金	102,746	128,373
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	269,776	233,208
実質単年度収支	-186,973	-155,713

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	221	628,082	2,842
うち消防職員	60	161,460	2,691
うち技能労務員	4	11,236	2,809
教育公務員	8	26,200	3,275
臨時職員	－	－	－
合計	229	654,282	2,857
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,640
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	26.06.01	5,050
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	13	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,835,714	15.4	1,528,895	1,504,793	24.8
うち職員給	1,228,998	10.3	1,001,597	－	－
扶助費	1,090,577	9.1	321,597	321,587	5.3
公債費	1,352,009	11.3	1,351,827	1,351,827	22.3
内訳 元利償還金 元金	1,272,821	10.7	1,272,650	1,272,650	21.0
利子	78,958	0.7	78,947	78,947	1.3
一時借入金利子	230	0.0	230	230	0.0
（義務的経費計）	4,278,300	35.8	3,202,319	3,178,207	52.4
物件費	1,849,228	15.5	1,184,388	951,002	15.7
維持補修費	105,242	0.9	87,241	87,241	1.4
補助費等	1,522,362	12.8	1,232,322	716,196	11.8
うち一部事務組合負担金	600,905	5.0	499,005	325,824	5.4
繰出金	1,103,728	9.2	894,588	761,052	12.6
積立金	393,631	3.3	371,841	－	－
投資・出資金・貸付金	36,800	0.3	2,029	2,029	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,648,296	22.2	331,349		
うち人件費	29,807	0.2	29,807		
内訳 普通建設事業費	2,206,336	18.5	262,220		
うち補助	834,881	7.0	18,031		
うち単独	1,359,145	11.4	233,579		
災害復旧事業費	441,960	3.7	69,129		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,937,587	100.0	7,306,077		

経常経費充当一般財源等計	
	5,695,727 千円
経常収支比率	94.0 %（97.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,530,984 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,584	0.7	－	79,584
総務費	2,289,259	19.2	704,552	1,159,579
民生費	2,839,682	23.8	45,047	1,688,728
衛生費	1,568,117	13.1	21,921	1,346,291
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	186,971	1.6	74,425	110,326
商工費	280,526	2.3	94,968	117,956
土木費	1,347,234	11.3	1,024,620	428,011
消防費	586,175	4.9	47,827	385,168
教育費	966,070	8.1	192,976	569,478
災害復旧費	441,960	3.7	－	69,129
公債費	1,352,009	11.3	－	1,351,827
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,937,587	100.0	2,206,336	7,306,077

繰出金	
公営企業等会計	1,688,097
国民健康保険病院	562,938
国民健康保険事業会計	21,431
国民健康保険介護サービス	17,292
国民健康保険下水道	17,282
国民健康保険出産育児一時金	286,743
国民健康保険その他	782,411

実質収支	
再差引収支	73,751
加入世帯数（世帯）	-6,749
被保険者数（人）	3,303
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	5,037
国庫支出金	86
保険給付費	－
	362

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,390,073	1,382,770
基準財政需要額	5,318,384	5,292,465
標準税収入額等	1,748,283	1,745,776
標準財政規模	5,948,020	6,056,771
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	3.2	3.4
公債費負担比率（%）	18.0	18.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.3	9.3
将来負担比率（%）	69.1	66.2
積立金現在高 財調	865,078	1,032,108
減債	611,277	598,963
特定目的	1,888,129	1,905,961
地方債現在高	13,145,017	12,469,086
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,862,104	718,351
保証・補償	－	－
その他	13,172	11,067
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 95.3	98.9 93.7
市町村民税	99.1 95.8	98.8 94.3
純固定資産税	98.8 93.9	98.7 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）